

OS リング工法：BCJ 評定-ST0135-14（2025 年 1 月 17 日付）

OS リング[®] 工法 設計ハンドブック



2025.0117_1

ご使用にあたって

本設計ハンドブックは、建築設計事務所様、建築施工会社様、鉄骨製作加工業者様において、OSリング工法を用いた梁を設計される際に、安全かつ効果的にご使用いただくためのものです。設計・施工の前に必ずご一読下さるようお願いいたします。

OSリングを用いた鉄骨梁の設計を行う場合は、必ず建築基準法、関連法規、関連規準等(鋼構造許容応力度設計規準, 鋼構造塑性設計指針等, JASS6鉄骨工事)を遵守して、正しい設計にお務めいただくようお願いいたします。

また、ご使用にあたっては「OSリングカタログ」、「OSリング設計施工標準図」および「OSリング溶接施工マニュアル」もあわせてご参照くださるようお願いいたします。

本資料は予告なく変更することがありますので、あらかじめご了承ください。

免責事項

万一 OSリング工法に問題が発生した場合は、下記の免責事項をふまえた上で対応させていただきます。

- 本資料に記載した注意事項が行われずに発生した不具合。
- 本資料に記載した事項に反した設計・施工による不具合。
- 標準仕様以外に設計者・施工業者等の使用者が指示した仕様施工方法に起因する不具合。
- 不可抗力(天災、地変、地盤沈下、火災、爆発、騒乱など)により発生した不具合。
- 開発・製造・販売時に通常予測される環境等の条件下以外における使用・保管・輸送等に起因する不具合。

目次

1.総則	1
1-1.本工法の構成.....	1
1-2.適用事項.....	2
2.構成部材の仕様.....	3
2-1.材質	3
2-1-1.OSリング	3
2-1-2.梁	3
2-1-3.溶接材料.....	6
2-2.形状寸法.....	7
2-2-1.OSリング	7
2-2-2.梁	8
2-3.設計諸元.....	10
2-3-1.鋼材等の許容応力度の基準強度.....	10
2-3-2.鋼材等の材料強度の基準強度.....	11
2-3-3.OSリングに用いる鋼材の許容応力度.....	11
3.設計	12
3-1.設計フロー	12
3-2.設計事項.....	14
3-2-1.基本設計事項	14
3-2-2.本工法の耐力と存在応力の確認.....	20
3-3.補強設計方法.....	25
3-3-1.梁に軸力が作用しない場合	25
3-3-2.梁に軸力が作用する場合.....	36
3-3-3.すみ肉溶接の必要サイズの算定.....	38
3-3-4.記号の説明.....	40

1.総則

1-1.本工法の構成

本工法は、図 1 に示すように、鉄骨造または鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分の H 形断面鉄骨梁に設けた円形貫通孔に対してリング状の鋼製金物「OS リング」を用いて補強するものである。OS リングは外周に溝を有する「形状 A」と溝を有しない「形状 B/形状 C」の 2 通りの形状があり、どちらもウェブに対して OS リング外周を全周すみ肉溶接することで、ウェブの片面または両面に取付ける。OS リングは岡部株式会社において製造供給される。

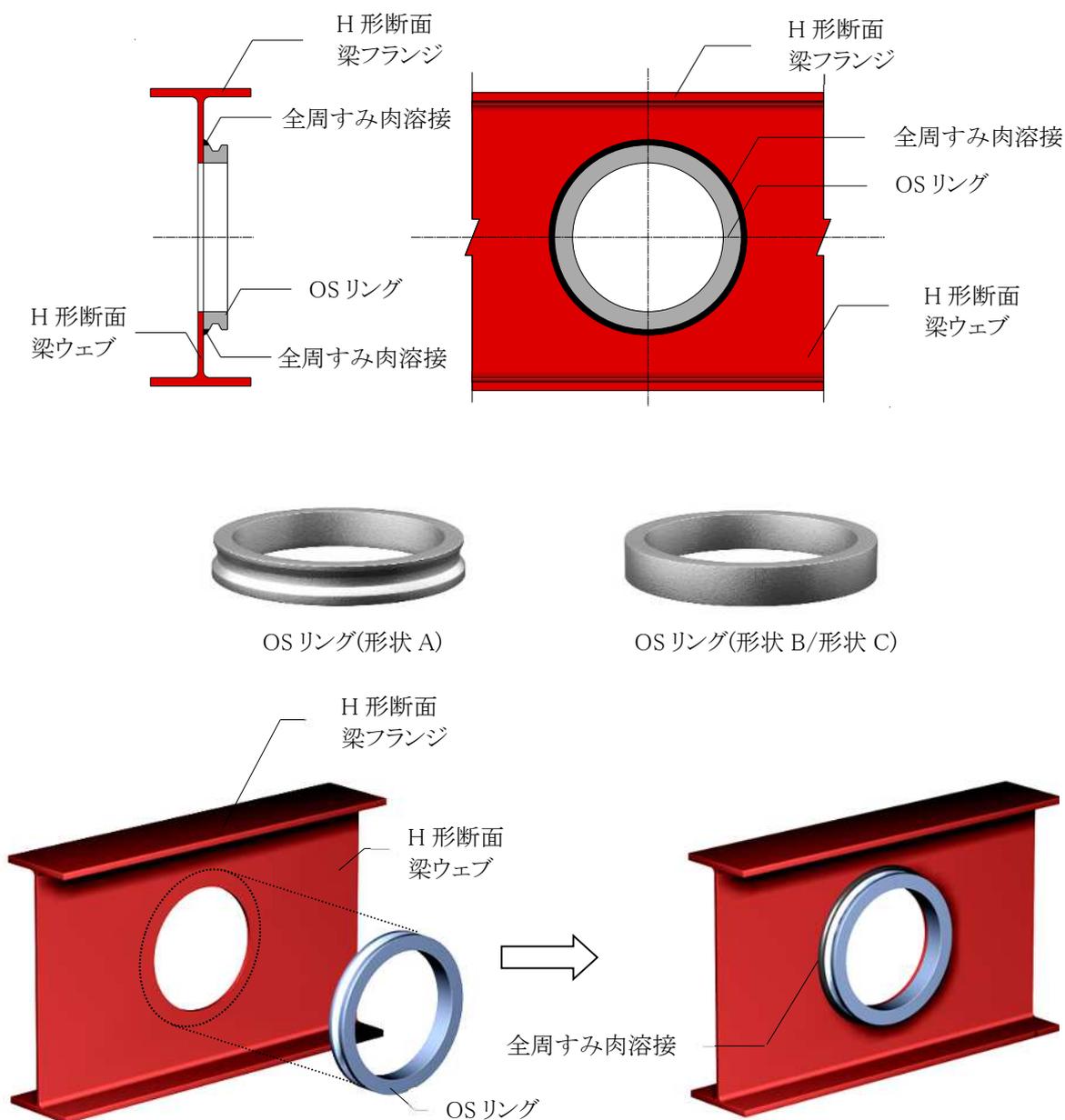


図 1.本工法概要図

1-2.適用事項

この設計施工指針(以下「本指針」という)は、本工法を使用する場合の設計及び施工に適用する。本指針に記載されない事項に関しては下記による。

- (1) 建築基準法・同施行令・建設大臣告示・国土交通大臣告示等
- (2) 2020年版 建築物の構造関係技術基準解説書 (一般財団法人 建築行政情報センター)
- (3) 鋼構造許容応力度設計規準(2019) (一般社団法人 日本建築学会)
- (4) 鋼構造塑性設計指針(2017) (一般社団法人 日本建築学会)
- (5) 鋼構造限界状態設計指針・同解説(2010) (一般社団法人 日本建築学会)
- (6) 鋼構造座屈設計指針(2018) (一般社団法人 日本建築学会)
- (7) 建築工事標準仕様書・同解説 JASS6 鉄骨工事(2018) (一般社団法人 日本建築学会)
- (8) 鉄骨工事技術指針(2018) (一般社団法人 日本建築学会)
- (9) 鉄骨精度測定指針(2018) (一般社団法人 日本建築学会)
- (10) 建築構造用 TMCP 鋼材溶接施工指針(2021) (一般社団法人 日本鉄鋼連盟)
- (11) 建築構造用高性能 590N/mm² 鋼材(SA440)設計・溶接施工指針(1996) (一般社団法人 日本鉄鋼連盟)
- (12) 鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(2014) (一般社団法人 日本建築学会)
- (13) 鉄骨鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(2005) (一般社団法人 日本建築学会)

2.構成部材の仕様

2-1.材質

2-1-1.OSリング

OSリングに用いる鋼材は表 2-1-1 に示す規格に適合する鋼材を使用する。なお、国土交通大臣の認定を取得した材料以外は建築基準法第 37 条第一号に適合するものに限る。

表 2-1-1.OSリング

OSリング	規格 又は認定番号	種類	種類の記号
ローリング鍛造加工 (F シリーズ)	MSTL-0561	梁貫通孔補強工法に用いる 鍛鋼品リング鋼材「OSリング」(T)	OSリング(T)
	MSTL-0601	梁貫通孔補強工法に用いる 鍛鋼品リング鋼材「OSリング」(O)	OSリング(O)
鋼管切断加工 (T シリーズ)	JIS G 3475	建築構造用炭素鋼管	STKN490B
厚板切断加工 (P シリーズ)	JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SN490B
	JIS G 3106	溶接構造用圧延鋼材	SM490A

2-1-2.梁

梁は H 形断面鉄骨とし、表 2-1-2 に示す規格品、及び、表 2-1-3・表 2-1-4 に示す国土交通大臣の認定を受けた基準強度が 325～440N/mm² の建築構造用鋼材を使用する。ただし、軸力が作用する梁で、軸力比【作用軸力/無孔梁降伏軸力 (=無孔梁の全断面積×梁材の許容応力度の基準強度)】が 0.05 を超えるものは、基準強度が 325N/mm² 以下に適用する。また、鉄骨鉄筋コンクリート構造に使用する場合は、基準強度が 355N/mm² 以下に適用する。なお、国土交通大臣の認定を取得した材料以外は建築基準法第 37 条第一号に適合するものに限る。

表 2-1-2.梁材

規格	種類	種類の記号
JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400
JIS G 3106	溶接構造用圧延鋼材	SM400A, SM400B, SM400C SM490A, SM490B, SM490C SM520B, SM520C
JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SN400A ^{※1} , SN400B, SN400C SN490B, SN490C

※1 SN400A は塑性化が予想される領域(8 ページ参照)には適用不可とする。

表 2-1-3. 梁材 (国土交通大臣の認定を受けた基準強度が 325~440N/mm² の建築構造用鋼材)

No.	認定番号	名称	名称	F値	製造工場
1	MSTL-9010	建築構造用TMCP鋼材	T-DAC325,T-DAC325B,T-DAC325C T-DAC355,T-DAC355B,T-DAC355C	325 355	新日鉄住金株式会社 鹿島製鐵所
2	MSTL-9012	建築構造用TMCP鋼材	BT-HT325,BT-HT325B,BT-HT325C BT-HT355,BT-HT355B,BT-HT355C	325 355	新日鉄住金株式会社 君津製鐵所 名古屋製鐵所,大分製鐵所
3	MSTL-0073	建築構造用鋼材	BT-HT325B,BT-HT325C BT-HT355B,BT-HT355C BT-HT440B,BT-HT440C	325 355 440	新日本製鐵株式会社
4	MSTL-0312	建築構造用高降伏点H形鋼490N/mm ² 鋼材	NSYP345B	345	新日鉄住金株式会社 堺製鐵所
5	MSTL-0319	建築構造用高降伏点H形鋼490N/mm ² 鋼材	NSYP345B	345	新日鉄住金株式会社 君津製鐵所
6	MSTL-0201	建築構造用550N/mm ² 鋼材	T-DAC385	385	住友金属工業株式会社
7	MSTL-0392	建築構造用550N/mm ² 鋼材	T-DAC385B,T-DAC385C	385	新日鉄住金株式会社 鹿島製鐵所
8	MSTL-0413	建築構造用550N/mm ² 鋼材	BT-HT385B,BT-HT385C	385	新日鉄住金株式会社 君津製鐵所
9	MSTL-0474	建築構造用550N/mm ² H形鋼	NSYP385B,NSYP385C	385	新日鉄住金株式会社
10	MSTL-0120	建築構造用高溶接性高性能590N/mm ² 鋼材	BT-HT440B-SP,BT-HT440C-SP	440	新日鉄住金株式会社 君津製鐵所
11	MSTL-0121	建築構造用高溶接性高性能590N/mm ² 鋼材	BT-HT440B-SP,BT-HT440C-SP	440	新日鉄住金株式会社 名古屋製鐵所
12	MSTL-0122	建築構造用高溶接性高性能590N/mm ² 鋼材	BT-HT440B-SP,BT-HT440C-SP	440	新日鉄住金株式会社 大分製鐵所
13	MSTL-9002	建築構造用高性能590N/mm ² 鋼材	SA440B,SA440C	440	新日鉄住金株式会社 君津製鐵所 名古屋製鐵所,大分製鐵所
14	MSTL-9003	建築構造用高性能590N/mm ² 鋼材	SA440B,SA440C	440	新日鉄住金株式会社 鹿島製鐵所
15	MSTL-0162	建築構造用590N/mm ² 級H形鋼	T-CRS440	440	住友金属工業株式会社
16	MSTL-0128	建築構造用TMCP鋼材	HBL325B,HBL325C HBL355B,HBL355C	325 355	JFEスチール株式会社 西日本製鐵所・倉敷地区
17	MSTL-0129	建築構造用TMCP鋼材	HBL325B,HBL325C HBL355B,HBL355C	325 355	JFEスチール株式会社 東日本製鐵所・京浜地区
18	MSTL-0135	建築構造用TMCP鋼材	HBL325B,HBL325C HBL355B,HBL355C	325 355	JFEスチール株式会社 西日本製鐵所・福山地区
19	MSTL-0564	建築構造用490N/mm ² TMCP鋼材	HBL325B, HBL325C	325	JFE スチール株式会社 東日本製鐵所 京浜地区
20	MSTL-0314	建築構造用520N/mm ² TMCP H形鋼	HBL-H355B,HBL-H355C	355	JFEスチール株式会社 西日本製鐵所・倉敷地区
21	MSTL-0565	建築構造用520N/mm ² TMCP鋼材	HBL355B, HBL355C	355	JFE スチール株式会社 東日本製鐵所 京浜地区

表 2-1-4. 梁材(国土交通大臣の認定を受けた基準強度が 325~440N/mm²の建築構造用鋼材)

No.	認定番号	名称	名称	F値	製造工場
22	MSTL-0130	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	HBL385B,HBL385C	385	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所・福山地区
23	MSTL-0131	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	HBL385B,HBL385C	385	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所・京浜地区
24	MSTL-0303	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	HBL385B-L	385	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所・京浜地区
25	MSTL-0550	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	HBL385B-L	385	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所 福山地区
26	MSTL-0576	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	HBL385B, HBL385C	385	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 京浜地区
27	MSTL-0577	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	HBL385B-L	385	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 京浜地区
28	MSTL-0609	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	HBL385B,HBL385C	385	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所・倉敷地区
29	MSTL-0410	建築構造用高性能590N/mm ² TMCP鋼材	HBL440B,HBL440C	440	JFEスチール株式会社
30	MSTL-9004	建築構造用高性能590N/mm ² 鋼材	SA440B,SA440C,SA440B-U,SA440C-U	440	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所・倉敷地区
31	MSTL-9005	建築構造用高性能590N/mm ² 鋼材	SA440B,SA440C,SA440B-U,SA440C-U	440	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所・京浜地区 西日本製鉄所・福山地区
32	MSTL-0578	建築構造用590N/mm ² TMCP鋼材	HBL440B, HBL440C	440	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 京浜地区
33	MSTL-0587	建築構造用高性能590N/mm ² 鋼材	SA440B, SA440C	440	JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 京浜地区
34	MSTL-0588	建築構造用590N/mm ² TMCP鋼材	HBL440B, HBL440C	440	JFEスチール株式会社 西日本製鉄所 福山地区
35	MSTL-9006	建築構造用TMCP鋼材	KCLA325,KCLA325B,KCLA325C KCLA355,KCLA355B,KCLA355C	325 355	株式会社神戸製鋼所 加古川製鉄所
36	MSTL-0481	建築構造用高性能550N/mm ² 鋼材	KCLA385B,KCLA385C	385	株式会社神戸製鋼所
37	MSTL-0575	建築構造用高性能550N/mm ² 鋼材	KCLA385B,KCLA385C	385	株式会社神戸製鋼所
38	MSTL-9001	建築構造用高性能590N/mm ² 鋼材	SA440B,SA440C	440	株式会社神戸製鋼所
39	MSTL-0573	建築構造用高性能590N/mm ² TMCP鋼材	KCLA440B,KCLA440C	440	株式会社神戸製鋼所
40	MSTL-0393	建築構造用490MPa級TMCP厚鋼板	CK-HYS325B,CK-HYS325C	325	中部鋼板株式会社
41	MSTL-0409	建築構造用520MPa級TMCP厚鋼板	CK-HYS355B,CK-HYS355C	355	中部鋼板株式会社
42	MSTL-0516	建築構造用TMCP鋼材	PIL SN325B, PIL SN325C	325	POSCO
43	MSTL-0476	建築構造用550N/mm ² TMCP鋼材	PIL385B,PIL385C	385	POSCO

2-1-3.溶接材料

溶接材料は溶接金属の引張強さが 490N/mm² 以上の材料を使用する。溶接材料は表 2-1-5 に示す規格品から選定する。なお、建築基準法第 37 条第一号に適合するものに限る。

表 2-1-5.溶接棒および溶接ワイヤ

溶接方法	規 格	種 類
被覆アーク溶接	JIS Z 3211	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒
ガスシールド アーク溶接	JIS Z 3312	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用マグ溶接及び ミグ溶接ソリッドワイヤ
	JIS Z 3313	軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ

2-2.形状寸法

2-2-1.OSリング

OSリングの形状を図 2-2-1 に示す。各部の寸法および OSリングの断面性能は表 2-2-1 に示す値とする。SS タイプは大梁には適用不可とする。

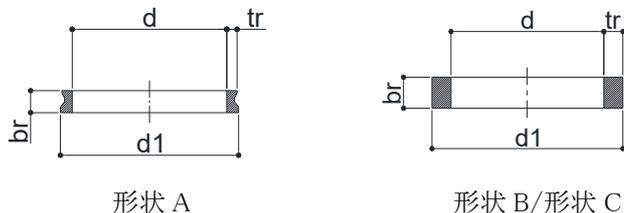


図 2-2-1.OSリングの形状寸法

表 2-2-1.OSリングの形状寸法

OSリング 製品記号	寸法				断面性能				形状	製造 ^{*1} 方法
	内径 d (mm)	最外径 d1 (mm)	幅 br (mm)	最大肉厚 tr (mm)	Zr ($\times 10^2 \text{mm}^3$)	Zpr ($\times 10^2 \text{mm}^3$)	Imr ($\times 10^6 \text{mm}^4$)	Zpmr ($\times 10^4 \text{mm}^3$)		
100SS	102	122	10	10	1.67	2.50	0.63	1.12	B	F
125SS	127	151	12	12	2.88	4.32	1.39	2.00		
150SS	152	178	13	13	3.66	5.49	2.31	2.79		
175SS	177	205	14	14	4.57	6.86	3.58	3.74		
200SS	202	232	15	15	5.63	8.44	5.3	4.88		
250SS	252	288	18	18	9.72	14.6	11.8	8.7		
300SS	302	342	20	20	13.3	20.0	20.8	12.9		
350SS	352	396	22	22	17.7	26.6	33.9	18.1		
100S	100	122	20	11	2.70	4.79	1.16	2.11	A	F
125S	125	151	24	13	4.03	7.46	2.42	3.54		
150S	150	178	27	14	5.08	9.59	4.12	5.08		
175S	175	207	30	16	6.50	12.9	6.77	7.19		
200S	200	234	32	17	8.19	16.0	10.1	9.44		
250S	250	290	39	20	12.6	25.6	21.9	16.4		
300S	300	346	43	23	17.1	35.2	38.0	23.9		
350S	350	400	47	25	23.8	47.9	63.1	34.1		
400S	400	446	51	23	45.0	67.4	105	49.6	B	F
	413	461	48	24	46.1	69.1	110	50.3	C	T or P
450S	450	504	51	27	62.0	93	157	65.7	B	F
	463	525	44	31	70.5	106	167	67.4	C	T or P
500S	500	558	55	29	77.1	116	223	84.4	B	F
	513	575	51	31	81.7	123	234	86.0	C	T or P
600S	600	664	63	32	108	161	403	127	B	F
	613	683	57	35	116	175	419	129	C	T or P
100L	100	144	33	22	13.8	27.0	4.07	6.83	A	F
125L	125	177	39	26	20.9	42.7	8.52	11.6		
150L	150	208	44	29	30.1	60.6	15.2	17.4		
175L	175	241	50	33	39.8	83.4	25.4	25.1		
200L	200	270	53	35	49.9	102	37.1	32.4		
250L	250	332	63	41	75.3	160	77.7	54.8		
300L	300	374	70	37	160	240	148	87.3	B	F
	313	391	64	39	162	243	155	87.9	C	T or P
350L	350	430	78	40	208	312	238	122	B	F
	363	448	73	42.5	220	330	256	126	C	T or P
400L	400	490	89	45	300	451	398	178	B	F
	413	508	84	47.5	316	474	425	184	C	T or P
450L	450	552	90	51	390	585	578	230	B	F
	463	568	88	52.5	404	606	616	238	C	T or P

※1 F:ローリング鍛造加工、T:鋼管切断加工、P:厚板切断加工

2-2-2.梁

適用する梁は H 形断面鉄骨とし、梁せい(D)は 1800mm 以下、梁幅(B)は 600mm 以下(ただし、 $D \geq 750$ mm かつ $B < 0.9D$ を満たせば 1,000mm 以下)とする。梁幅(B)/梁せい(D)は、はりの部材種別が FA・FB の場合は $1/4 \cdot D$ 以上とする。ただし、当該梁部材が架構の崩壊メカニズム時に弾性に留まることが明らかでない場合、また、鉄骨鉄筋コンクリート構造に使用する場合は、梁幅梁せい比に制限は設けない。ウェブ厚(t_w)は 32mm 以上、フランジ厚(t_f)は 100mm 以下とする。ただし、梁ウェブの鋼種が、「一般構造用圧延鋼材」(SS 材)又は「溶接構造用圧延鋼材」(SM 材)又は SN400A の場合、梁のウェブ厚(t_w)は 25mm 以下とする。

梁に軸力が作用する場合の適用軸力は $N/N_y \leq 0.25$ とする。ただし、鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分に使用する場合は適用不可とする。(N:作用軸力、 N_y :無孔梁降伏軸力(=A×F)、A:無孔梁の全断面積、F:梁材の許容応力度の基準強度)

梁に軸力が作用しない場合の適用幅厚比を表 2-2-2 に示す。梁に軸力が作用する場合の適用幅厚比を表 2-2-3 に示す。梁に軸力が作用する場合で、塑性化が予想される領域(梁の材端から梁長さ×1/10 または梁せいの 2 倍のうち大きい方の範囲、もしくは、長期荷重を考慮した上で地震力などによって塑性化が予想される範囲)は鋼構造塑性設計指針に、弾性域に留まる範囲は鋼構造許容応力度設計規準に準じるものとする。また、鉄骨鉄筋コンクリート構造に使用する場合の適用幅厚比を表 2-2-4 に示す。

表 2-2-2.幅厚比(梁に軸力が作用しない場合)

フランジ	ウェブ ※2)
—	$\frac{d}{t_w} \leq 96 \sqrt{235/F^{*1}}$

表 2-2-3.幅厚比(梁に軸力が作用する場合)

	フランジ	ウェブ
塑性域※3)に貫通孔を設ける場合※4)	$\frac{b}{t_f} \leq 0.33 \sqrt{\frac{E}{F^{*1}}}$	$\frac{d}{t_w} \leq 2.4 \sqrt{\frac{E}{F^{*1}}} - 0.9 \sqrt{\frac{E}{F^{*1}}} \cdot \frac{A}{A_w} \cdot \frac{N}{N_y}$
弾性域に貫通孔を設ける場合※5)	$\frac{b}{t_f} \leq 0.53 \sqrt{\frac{E}{F^{*1}}}$	$\frac{d'}{t_w} \leq 2.4 \sqrt{\frac{E}{F^{*1}}} - 0.8 \sqrt{\frac{E}{F^{*1}}} \cdot \frac{A}{A_w} \cdot \frac{N}{N_y}$

N:作用軸力、 N_y :無孔梁降伏軸力(=A×F)、A:無孔梁の全断面積、 A_w :無孔梁のウェブ断面積(=d× t_w)

D:梁せい、b:梁幅/2、d:D-2 t_f 、 d' :ロール H の場合 $d'=D-2t_f-2r$ ビルド H の場合 $d'=d$

t_f :フランジ厚、 t_w :ウェブ厚、r :フィレット、E:梁のヤング係数 205,000(N/mm²)

※1) F は梁材の許容応力度の基準強度

※2) 昭 55 建告第 1792 号第 3 のはりの部材種別が FC および FD の場合は、架構の崩壊メカニズム時の貫通孔位置の存在応力が短期許容耐力内に留まることを確認する。

※3) 梁の材端から梁長さ×1/10 または梁せいの 2 倍のうち大きい方の範囲、もしくは、長期荷重を考慮した上で地震力などによって塑性化が予想される範囲

※4) 鋼構造塑性設計指針(2017) 一般社団法人日本建築学会

※5) 鋼構造許容応力度設計規準(2019) 一般社団法人日本建築学会

表 2-2-4.幅厚比(鉄骨鉄筋コンクリート構造に使用する場合)

鋼種	フランジ	ウェブ
SN400A、SN400B、SN400C SS400、SM400A、SM400B、SM400C	23 以下	96 以下
SN490B、SN490C SM490A、SM490B、SM490C 国土交通大臣の認定を受けた基準強度が 325N/mm ² の建築構造用鋼材	20 以下	81 以下
SM520B、SM520C 国土交通大臣の認定を受けた基準強度が 355N/mm ² の建築構造用鋼材	19 以下	78 以下

崩壊メカニズム時に梁端部が塑性状態に達する梁では梁端部が十分変形するように、また、塑性状態に達しない場合でも隣接する部材の端部が塑性状態に至る以前に横座屈を生じないようになど、構造設計者が適切に横補剛材を配置した梁(保有耐力横補剛)に適用する。

本工法においては、はりの部材種別がFCおよびFDの場合は終局耐力を設定しない。はりの部材種別は、原則として昭和55年建設省告示第1792号によるが、梁がSN材の場合は、国住指第1335号記載の式により部材種別を区分してもよい。

鉄骨鉄筋コンクリート構造に適用する場合は、鉄骨鉄筋コンクリート梁せいに対する鉄骨梁せいの比は0.37以上とする。

2-3.設計諸元

2-3-1.鋼材等の許容応力度の基準強度

本工法における OS リングに用いる鋼材の許容応力度の基準強度を表 2-3-1～表 2-3-3 に、梁材に用いる鋼材の許容応力度の基準強度を表 2-3-4 に示す。なお、OS リングの基準強度が梁材の基準強度を上回る場合は OS リングの基準強度は梁材の基準強度と同等とする。本工法における溶接部の許容応力度の基準強度は、OS リングおよび梁材の許容応力度の基準強度の内、小さい方とする。

表 2-3-1.OS リングに用いる鋼材の許容応力度の基準強度 ローリング鍛造加工(F シリーズ)

OS リング	認定番号	基準強度 F (N/mm ²)
ローリング 鍛造加工 (F シリーズ)	梁貫通孔補強工法に用いる鍛鋼品リング鋼材 「OS リング」(T) MSTL-0561	295
	梁貫通孔補強工法に用いる鍛鋼品リング鋼材 「OS リング」(O) MSTL-0601	

表 2-3-2.OS リングに用いる鋼材の許容応力度の基準強度 鋼管切断加工(T シリーズ)

OS リング	鋼種	適用厚さ※1)	基準強度 F (N/mm ²)
鋼管切断加工 (T シリーズ)	JIS G 3475 STKN490B	40mm 以下	325
		40mm を超え 100mm 以下	295

※1) 加工前の鋼管の板厚

表 2-3-3.OS リングに用いる鋼材の許容応力度の基準強度 厚板切断加工(P シリーズ)

OS リング	鋼種	適用厚さ※2)	基準強度 F (N/mm ²)
厚板切断加工 (P シリーズ)	JIS G 3136 SN490B JIS G 3106 SM490A	40mm 以下	325
		40mm を超え 100mm 以下	295

※2) 加工前の厚板の板厚

表 2-3-4.梁材に用いる鋼材の許容応力度の基準強度

鋼種	適用厚さ	基準強度 F (N/mm ²)
SS400、SM400A、SM400B、SM400C SN400A、SN400B、SN400C	40mm 以下	235
SN490B、SN490C、SM490A、SM490B、SM490C	40mm 以下	325
SM520B、SM520C	40mm 以下	355
表 2-1-3・表 2-1-4(4・5 ページ参照)に示す国土交通大臣の認定を受けた建築構造用鋼材	認定範囲 に従う	認定範囲に従う (ただし 440 以下)

2-3-2.鋼材等の材料強度の基準強度

本工法における OS リングに用いる鋼材および溶接部の材料強度の基準強度は表 2-3-1～2-3-3 の数値または同表の数値の 1.1 倍以下とすることができる。梁材に用いる鋼材および溶接部の材料強度の基準強度は表 2-3-4 の数値または同表の数値の 1.1 倍以下とすることができる。ただし、国土交通大臣の認定を受けた建築構造用鋼材は指定書による。

2-3-3.OS リングに用いる鋼材の許容応力度

OS リングに用いる鋼材の許容応力度を表 2-3-5 に示す。

表 2-3-5.OS リングに用いる鋼材の許容応力度

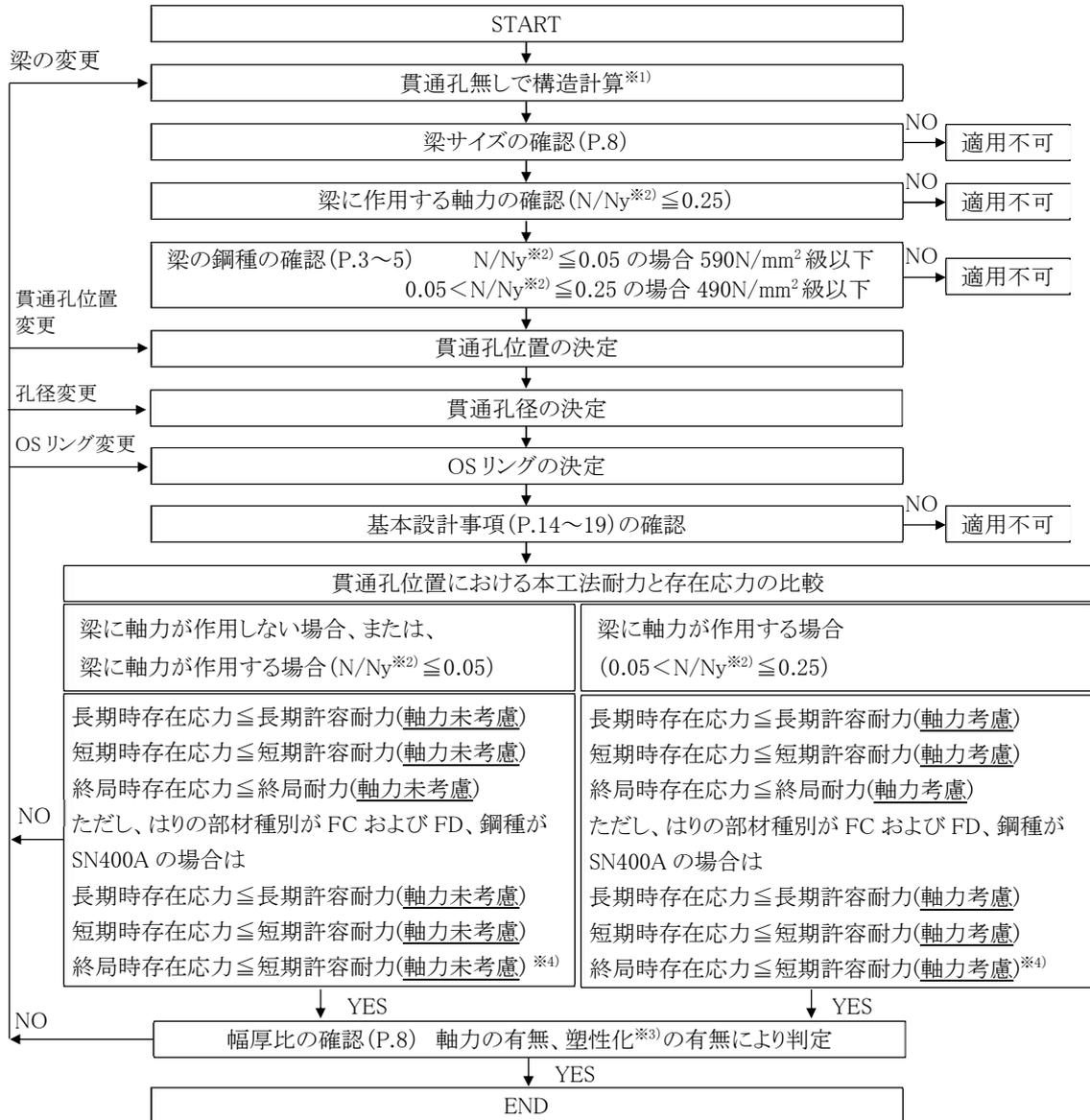
長期応力に対する許容応力度 (N/mm ²)				短期応力に対する許容応力度 (N/mm ²)			
圧縮	引張	曲げ	せん断	圧縮	引張	曲げ	せん断
$\frac{F}{1.5}$			$\frac{F}{1.5\sqrt{3}}$	長期応力に対する圧縮・引張・曲げ・せん断の許容応力度のそれぞれの数値の 1.5 倍とする。			
この表において F は表 2-3-1～表 2-3-3 に規定する基準強度を表すものとする。							

3.設計

岡部株式会社の本工法に関する技術部署は、建築物の設計者に対して適切な運用が行えるように、技術説明・情報提供を行い、必要に応じて検討書などの技術支援を行う。

3-1.設計フロー

本工法の設計フローを図 3-1-1 に、鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分に適用する場合の設計フローを図 3-1-2 に示す。



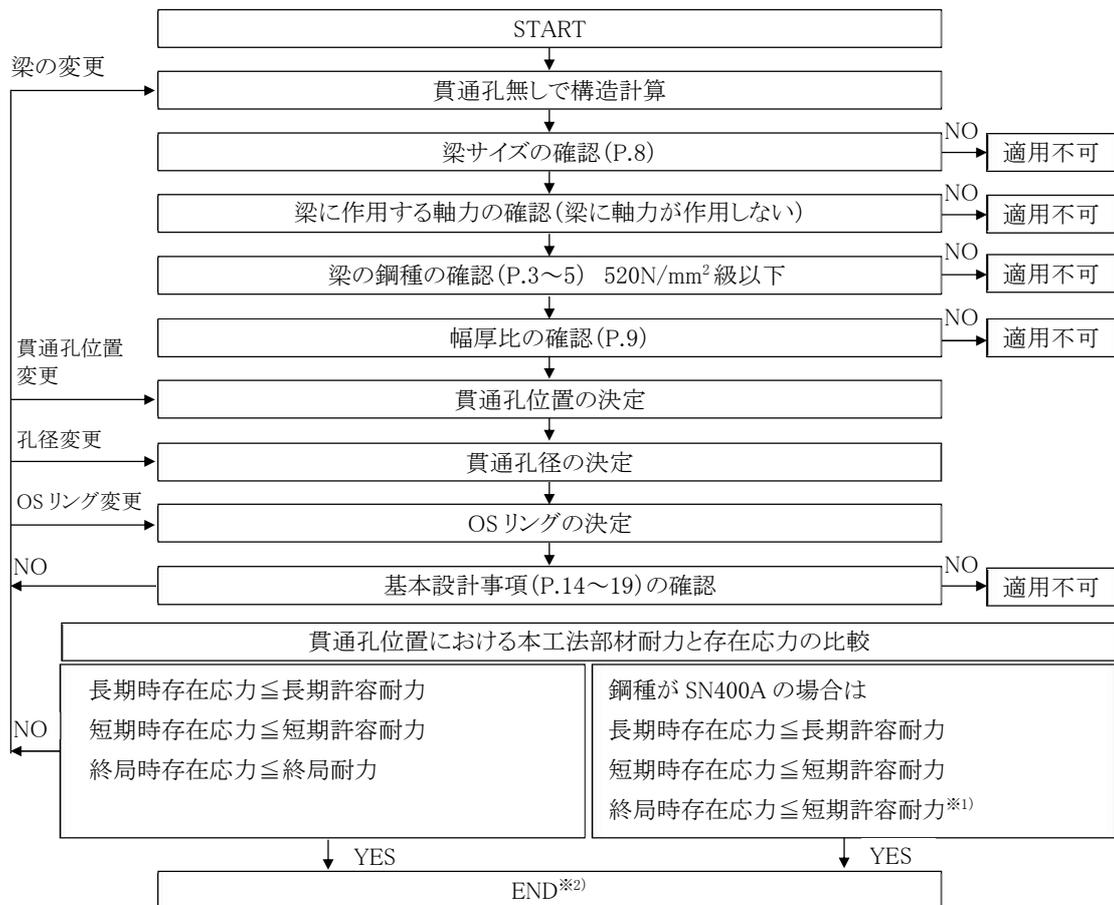
※1) 崩壊メカニズム時に梁端部が塑性状態に達する梁では梁端部が十分変形するように、また、塑性状態に達しない場合でも隣接する部材の端部が塑性状態に至る以前に横座屈を生じさせないようになど、構造設計者が保有耐力横補剛を満足するように設計した梁に適用する。(保有耐力横補剛)

※2) N_y : 梁の降伏軸力 梁材の断面積×梁材の許容応力度の基準強度

※3) 梁の材端から梁長さ×1/10 または梁せい の 2 倍のうち大きい方の範囲、もしくは、長期荷重を考慮した上で地震力などによって塑性化が予想される範囲

※4) はりの部材種別が FC および FD、鋼種が SN400A の場合は終局耐力を設定しない。いずれの場合も架構の崩壊メカニズム時の貫通孔位置の存在応力が短期許容耐力内に留まることを確認する。

図 3-1-1.本工法の設計フロー



※1) 鋼種が SN400A の場合は終局耐力を設定しない。いずれの場合も架構の崩壊メカニズム時の貫通孔位置の存在応力が短期許容耐力内に留まることを確認する。

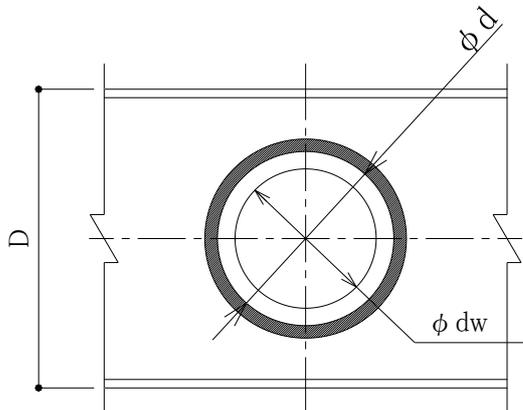
※2) RC 梁貫通孔補強部分は、別途検討を行うこと。本工法を適用できる鉄骨鉄筋コンクリート構造梁は、(一財)日本建築センターなど第三者機関による評価(評定など)を取得した RC 梁貫通孔補強工法の中で、鉄骨鉄筋コンクリート構造梁に適用することが認められたもの、または、鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準や鉄筋コンクリート構造計算規準などの日本建築学会の規準や指針に基づいて RC 梁貫通孔補強部分の計算を行ったものに限る。また、本工法の適用範囲、および、組み合わせる RC 梁貫通孔補強工法の適用範囲を遵守すること。

図 3-1-2. 本工法の設計フロー (鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分に適用する場合)

3-2.設計事項

3-2-1.基本設計事項

1.ウェブ貫通孔径(dw)は $\phi 75 \sim \phi 600$ までとし、かつ梁せい(D)の $2/3$ 以下とする。ただし、梁の許容応力度の基準強度が 385N/mm^2 を超える場合、貫通孔径は梁せい(D)の $1/2$ 以下とする。また、ウェブ貫通孔径(dw)は、その貫通孔を補強する OS リング内径(d)の 75% まで小さくすることができる。梁に軸力($0.05 < N/N_y \leq 0.25$)が作用する場合、ウェブ貫通孔径(dw)は梁せい(D)の $1/2$ 以下とする。



ウェブ貫通孔径(dw)と梁せい(D)の関係は

$$dw \leq 2 \times D / 3$$

(ただし、梁の $F > 385\text{N/mm}^2$ の場合、または、
梁に軸力($0.05 < N/N_y \leq 0.25$)が作用する場合は
 $dw \leq D / 2$)

ウェブ貫通孔径(dw)と OS リング内径(d)の関係は

$$0.75 \times d \leq dw \leq d$$

図 3-2-1.本工法の適用範囲-1

2.本工法において、梁の中心から貫通孔の中心までの偏心量(e)は、 $e \leq 1/3 \cdot D - 1/2 \cdot dw$ とする。ここで(D)は梁せい、(dw)はウェブ貫通孔径を表す。ただし、梁の許容応力度の基準強度が 385N/mm^2 を超える場合、 $e \leq 1/4 \cdot D - 1/2 \cdot dw$ とする。また、(D)が $1,200$ を超える場合は(D)を $1,200$ として計算する。

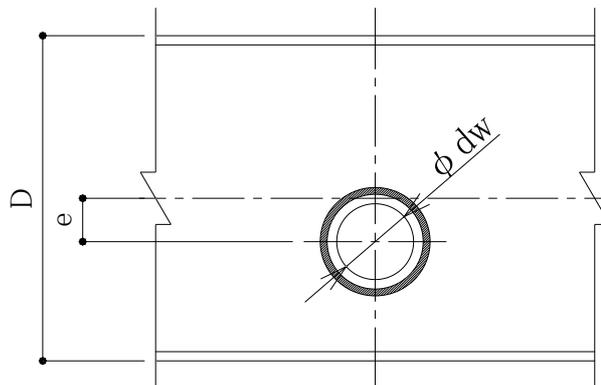


図 3-2-2.本工法の適用範囲-2

3. 貫通孔を梁の長さ方向に連続して設ける場合、貫通孔の梁長さ方向中心間距離は隣り合う貫通孔径の平均の 1.5 倍以上とする。梁せい方向に貫通孔を連続して設けることは適用不可とする。

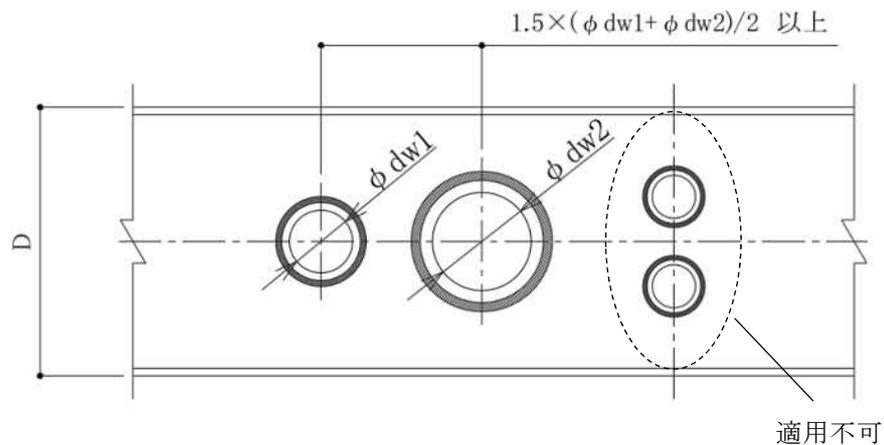


図 3-2-3. 本工法の適用範囲-3

4. 梁ウェブ貫通孔(dw)が OS リング内径(d)より小さい場合は、梁ウェブ貫通孔を OS リングの内側に全て含むように取り付ける。

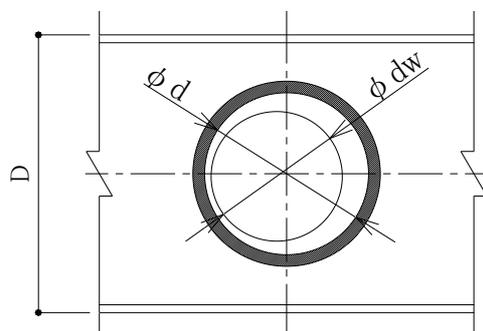
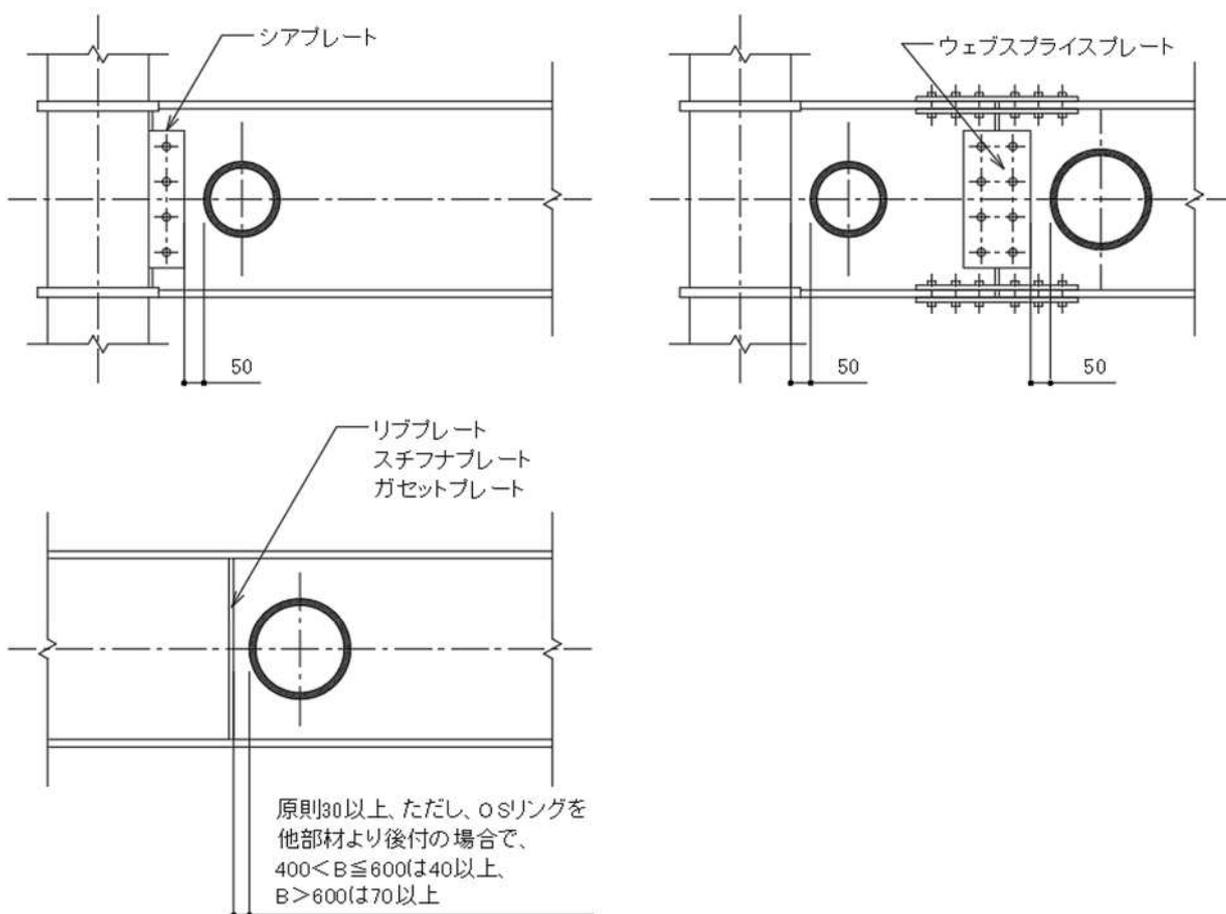


図 3-2-4. 本工法の適用範囲-4

5. 本工法において、柱面・シアプレート・スプライスプレートから OSリング外縁までのあきは 50mm 以上する。また、表 3-2-1 に示すように、ガゼットプレート・リブプレート・スチフナプレート・仮設金物から OSリング外縁までのあきは、原則 30mm 以上とする。ただし、OSリングを後付けの場合で、梁幅が 600mm を超える場合は 70mm 以上、梁幅が 400mm を超え 600mm 以下の場合は 40mm 以上とする。他部材の溶接部と OSリングの溶接部は重ねてはならない。

表 3-2-1. ガゼットプレート・リブプレート・スチフナプレート・仮設金物から OSリング外縁までのあき

梁幅(B)	OSリング先付け	OSリング後付け
$B \leq 400$	30mm 以上	30mm 以上
$400 < B \leq 600$		40mm 以上
$600 < B \leq 1,000$		70mm 以上



6.OSリングを梁の長さ方向に連続して取り付けの場合、隣接する OSリングの外縁から外縁までのあきは 70mm 以上とする。

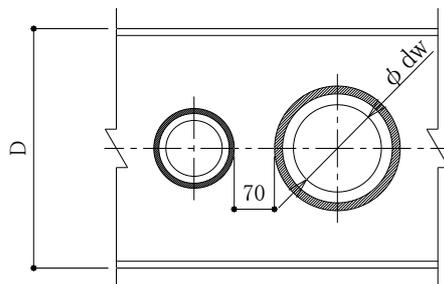


図 3-2-6.本工法の適用範囲-6

7.表 3-2-2 に示すように、梁フランジ内面から OSリング外縁までのあき(a)は、原則 30mm 以上(梁幅が 600mm を超える場合は 70mm 以上、梁幅が 400mm を超え 600mm 以下の場合は 40mm 以上、梁幅が 150mm 以下で、取り付ける OSリングの必要すみ肉溶接サイズが 6mm 以下の場合は 24mm 以上)、かつ $r+1.8S$ 以上(r :H 形鋼のフィレット又は BH 鋼の溶接サイズ、 S : OSリングすみ肉溶接サイズ)とする。梁がビルト H 形鋼の場合のフランジとウェブの溶接サイズ(r)の一例を図 3-2-8 に示す。なお、梁のフィレット又は BH のフランジとウェブの溶接部と OSリングの溶接部を重ねてはならない。

表 3-2-2.梁フランジ内面から OSリング外縁までのあき

梁幅(B)	あき(a)
$B \leq 150$	$a \geq 24$ かつ $a \geq 1.8S+r$ 、ただし、すみ肉溶接サイズが 6mm 以下の仕様のみ
$150 < B \leq 400$	$a \geq 30$ かつ $a \geq 1.8S+r$
$400 < B \leq 600$	$a \geq 40$ かつ $a \geq 1.8S+r$
$600 < B \leq 1,000$	$a \geq 70$ かつ $a \geq 1.8S+r$

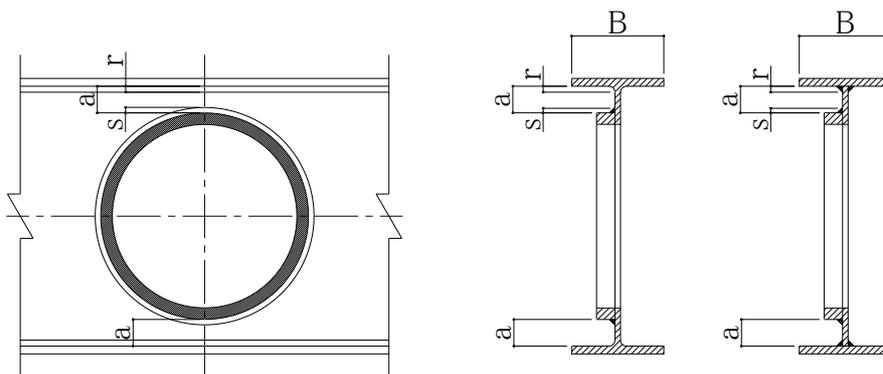


図 3-2-7.本工法の適用範囲-7

		ウェブ厚 tw(mm)	7以下	8~10	11~13	14~16	17以上
tw ≤ 16mm の場合	tw ≥ 17mm の場合	r (mm)	6	7	10	12	$\sqrt{3/2} \cdot tw$

図 3-2-8.ビルト H 形鋼の場合の(r)

8.SS タイプは大梁には適用不可とする。

9.塑性化する箇所に貫通孔を設け、かつ、梁に軸力 ($0.05 < N/N_y \leq 0.25$) が作用する場合は、表 3-2-3 に示すように OS リング仕様毎に適用スパン比(梁の内法スパン/梁せい)を満足しなければならない。

表 3-2-3.適用スパン比

補強タイプ	梁の内法スパン(L_0)/梁せい(D)	
	貫通孔径/梁せい	
	0.36 以下	0.36 超え 0.50 以下
S タイプ	6.0 以上	
SW タイプ	6.0 以上	
L タイプ	4.0 以上	6.0 以上
LW タイプ	4.0 以上	

10.軸力の有無に関わらず、孔径/梁せいが 1/2 以上の貫通孔を最小連続孔間隔(貫通孔径の平均の 1.5 倍)で連続して設ける場合は、表 3-2-4 に示すように OS リング仕様毎に適用スパン比(梁の内法スパン/梁せい)を満足しなければならない。

表 3-2-4.適用スパン比

補強タイプ	梁の内法スパン(L_0)/梁せい(D)	
	貫通孔径/梁せい	
	両方とも 1/2 の場合	それ以外
S タイプ	6.0 以上	6.0 以上
SW タイプ	6.0 以上	6.0 以上
L タイプ	6.0 以上	6.0 以上
LW タイプ	4.0 以上	6.0 以上

11.OS リングの SS タイプは、表 3-2-5 に示す適用スパン比を満足しなければならない。

表 3-2-5.OS リング SS タイプ_適用スパン比

孔径(ϕ)/梁せい(D)	梁の内法スパン(L_0)/梁せい(D)
$1/2 < \phi/D \leq 2/3$	10.0 以上
$1/4 < \phi/D \leq 1/2$	6.4 以上
$1/6 < \phi/D \leq 1/4$	2.0 以上
$\phi/D \leq 1/6$	—

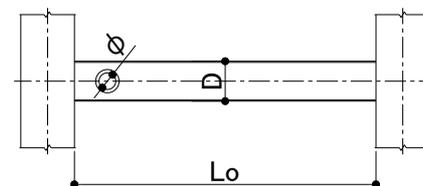


図 3-2-9.内法スパン

12.梁ウェブ両面に OS リングを取り付ける場合は、同じ OS リングを取り付ける。

13.鉄骨鉄筋コンクリート構造梁の鉄骨部分に適用する場合は下記事項を満足すること。

- ・RC 梁貫通孔補強部分は、別途検討を行うこと。
- ・本工法を適用できる鉄骨鉄筋コンクリート構造梁は、(一財)日本建築センターなど第三者機関による評価(評定など)を取得した RC 梁貫通孔補強工法の中で、鉄骨鉄筋コンクリート構造梁に適用することが認められたもの、または、鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準や鉄筋コンクリート構造計算規準などの日本建築学会の規準や指針に基づいて RC 梁貫通孔補強部分の計算を行ったものに限る。
- ・本工法の適用範囲、および、組み合わせる RC 梁貫通孔補強工法の適用範囲を遵守すること。

14.OSリングと梁ウェブのすみ肉溶接のサイズは必要すみ肉溶接サイズ(S)以上でなければならない。表 3-2-6 に各仕様の必要すみ肉溶接サイズ(S)を示す。鋼管切断加工及び厚板切断加工で標準寸法形状によらない場合、必要すみ肉溶接サイズ(S)は本工法の「設計施工指針 3.設計 3-3-3.すみ肉溶接の必要サイズの算定」により算定する。このとき必要すみ肉溶接サイズは 13mm を超えてはならない。

表 3-2-6.必要すみ肉溶接サイズ

OSリング 製品記号	必要すみ肉 溶接サイズ S (mm)	OSリング 製品記号	必要すみ肉 溶接サイズ S (mm)	OSリング 製品記号	必要すみ肉 溶接サイズ S (mm)
100SS ^{※1}	5 (6)	100S ^{※1}	5 (6)	100L	9
125SS ^{※1}	5 (6)	125S ^{※1}	5 (6)	125L	9
150SS ^{※1}	5 (6)	150S ^{※1}	5 (6)	150L	9
175SS	6	175S	6	175L	9
200SS	6	200S	6	200L	9
250SS	6	250S	6	250L	9
300SS	7	300S	7	300L	12
350SS	7	350S	7	350L	12
		400S	7	400L	13
		450S	7	450L	13
		500S	8		
		600S	8		

※1 梁ウェブの鋼種の許容応力度の基準強度が 385N/mm²を超える場合は(S)を 6mm 以上としなければならない。

3-2-2.本工法の耐力と存在応力の確認

本工法は、無孔梁と同等の耐力とならない梁と貫通孔の組み合わせがあるため、本工法を用いた有孔梁の貫通孔部分は以下のように補強設計を行う。

3-2-2-1.存在応力

無孔梁で構造計算を行った結果に対し、長期・短期・終局時(架構の崩壊メカニズム時)における貫通孔位置の存在応力(曲げモーメント・せん断力)を仮定する(図 3-2-10)。また、梁に軸力が作用する場合は、軸力を仮定する。尚、本指針に示す存在応力とは梁に生じている力(断面力)である。

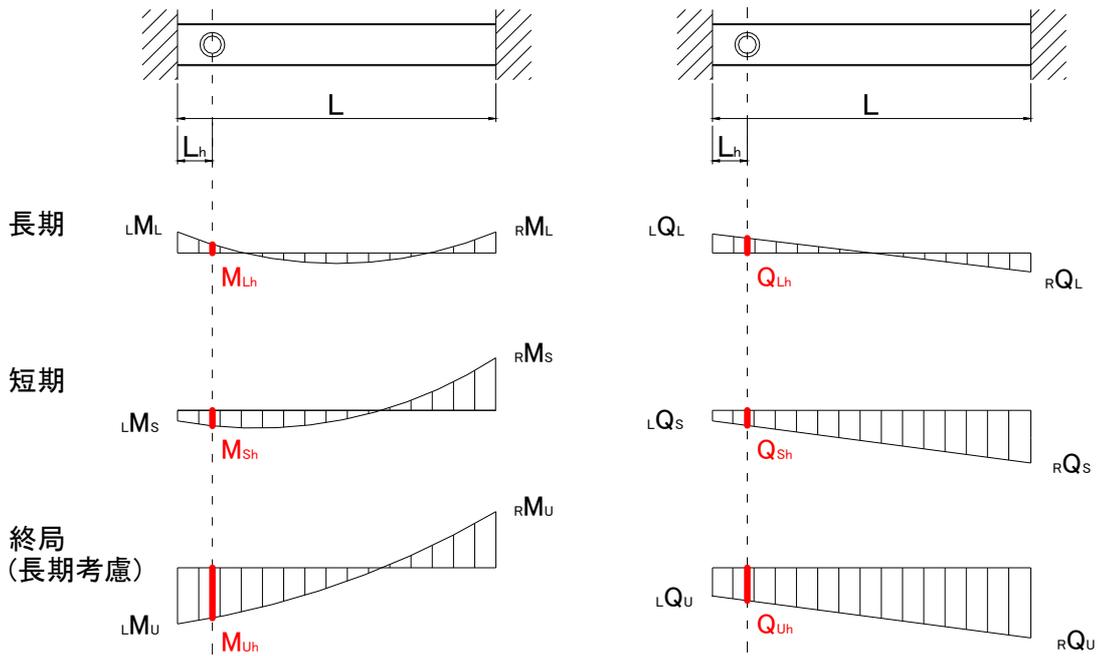


図 3-2-10.貫通孔位置の存在応力(曲げモーメント・せん断力)概要図

記号の説明

$L M_L$:左端部の長期曲げモーメント	$R M_L$:右端部の長期曲げモーメント
$L M_S$:左端部の短期曲げモーメント	$R M_S$:右端部の短期曲げモーメント
$L M_U$:左端部の終局曲げモーメント	$R M_U$:右端部の終局曲げモーメント
$L Q_L$:左端部の長期せん断力	$R Q_L$:右端部の長期せん断力
$L Q_S$:左端部の短期せん断力	$R Q_S$:右端部の短期せん断力
$L Q_U$:左端部の終局せん断力	$R Q_U$:右端部の終局せん断力
M_{Lh} :貫通孔位置の長期曲げモーメント	Q_{Lh} :貫通孔位置の長期せん断力
M_{Sh} :貫通孔位置の短期曲げモーメント	Q_{Sh} :貫通孔位置の短期せん断力
M_{Uh} :貫通孔位置の終局曲げモーメント	Q_{Uh} :貫通孔位置の終局せん断力

鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分に適用する場合

一次設計

無孔梁で構造計算を行った結果に対し、長期・短期時における貫通孔位置の存在応力(曲げモーメント・せん断力)を仮定する。貫通孔位置の存在応力は、有孔部の鉄骨部分の短期許容曲げモーメントとRC部分の短期許容曲げモーメントの比に応じて配分するなど、鉄骨部分とRC部分に適切に配分する。

二次設計

無孔梁で構造計算を行った結果に対し、終局時(架構の崩壊メカニズム時)における貫通孔位置の存在応力(曲げモーメント・せん断力)を仮定する。

3-2-2-2.耐力曲線

梁に作用する軸力、H形鋼のサイズ、貫通孔径、および OS リング仕様を選定すると耐力評価式により本工法の M-Q 耐力曲線が定まる。(図 3-2-11)

ただし、はりの部材種別が FC および FD、鋼種が SN400A、又は、補強仕様は SS タイプの場合は終局耐力を設定しない。(図 3-2-12)

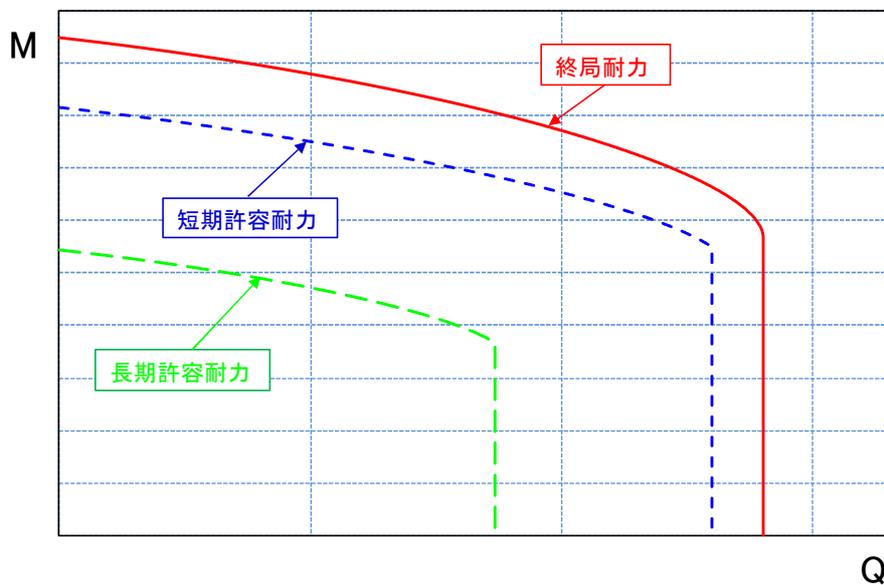


図 3-2-11.本工法_MQ 耐力曲線

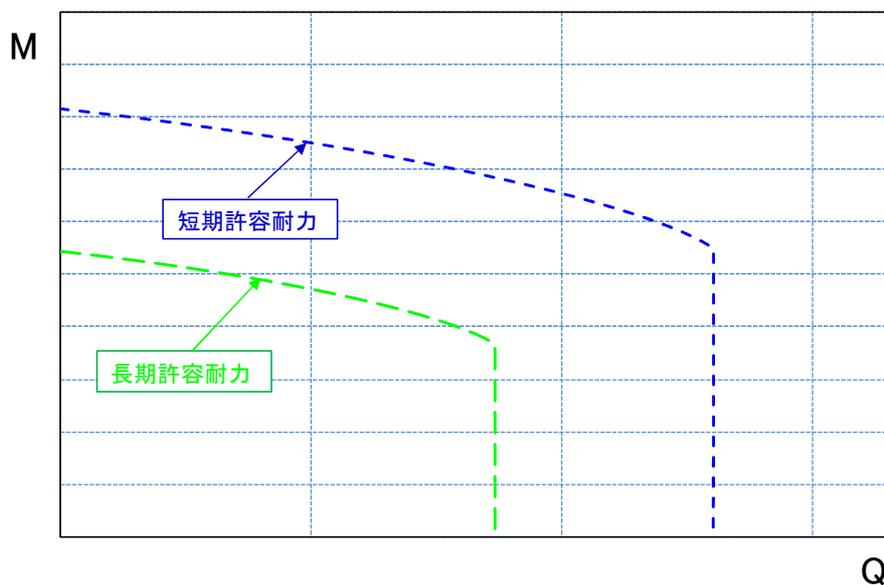


図 3-2-12.本工法_MQ 耐力曲線

(はりの部材種別が FC および FD、鋼種が SN400A、補強仕様が SS タイプの場合)

3-2-2-3.耐力曲線と存在応力の比較

長期・短期・終局時の各存在応力が本工法の長期許容耐力曲線・短期許容耐力曲線・終局耐力曲線にそれぞれ包含されることを確認する。(図 3-2-13)

ただし、鋼種が SN400A、はりの部材種別が FC および FD の場合は、終局時の貫通孔位置の存在応力が短期許容耐力内に留まることを確認する(図 3-2-14)。SS タイプは大梁には適用不可とする。小梁など、無孔梁の構造計算において二次設計が行なわれていない場合は、終局時の確認は行わない。

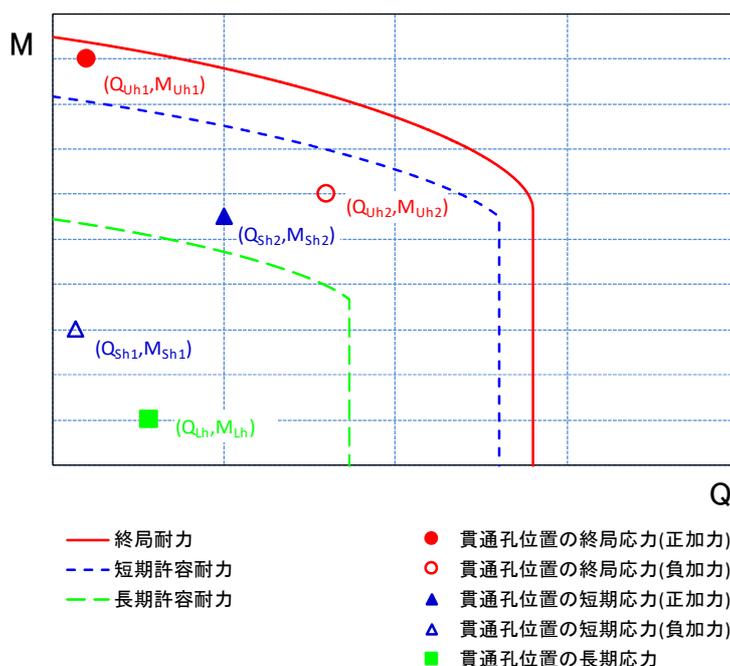


図 3-2-13.MQ 耐力曲線と存在応力

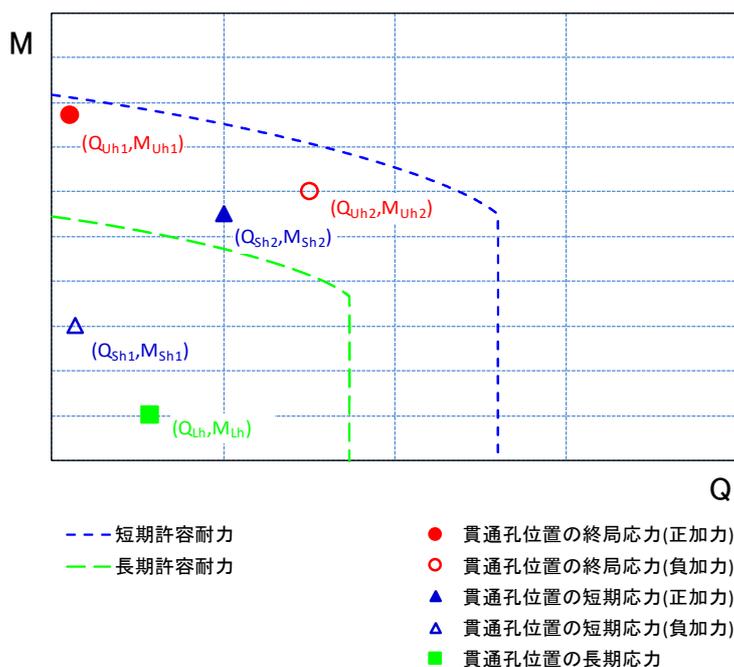


図 3-2-14.MQ 耐力曲線と存在応力
(はりの部材種別が FC or FD、鋼種が SN400A の場合)

鉄骨鉄筋コンクリート構造の鉄骨部分に適用する場合

一次設計

長期・短期において鉄骨部分として配分された各存在応力が本工法の長期許容耐力曲線・短期許容耐力曲線にそれぞれ包含されることを確認する。なお、RC 部分においては、本評定の範囲外であり、別途、構造設計者が設計を行う。

二次設計

終局時の存在応力が本工法の終局耐力曲線に包含されることを確認する。確認方法の一例を示す。

確認方法①

鉄骨梁において、崩壊メカニズム時に両端が塑性化するモデル(長期荷重を考慮)を基に貫通孔位置の存在応力を仮定し、その存在応力を包含する補強仕様を選定の上、鉄骨部分の終局耐力曲線を作成する。終局時(架構の崩壊メカニズム時)における貫通孔位置の存在応力と鉄骨部分の終局耐力との差分が、RC 部分の終局耐力以下となることを構造設計者が確認する。

確認方法②

構造設計者が、終局時(架構の崩壊メカニズム時)における貫通孔位置の存在応力を鉄骨部分とRC 部分に配分する。配分された鉄骨部分の存在応力が本工法の終局耐力曲線に包含されることを確認する。

ただし、鋼種が SN400A の場合は、終局時の貫通孔位置の存在応力が短期許容耐力内に留まることを確認する。小梁など、無孔梁の構造計算において二次設計が行なわれていない場合は、終局時の確認は行わない。

3-3.補強設計方法

3-3-1.梁に軸力が作用しない場合

3-3-1-1.終局時における補強設計

終局時においては式(3-3-1)に示す設計式を満足することを確認する。

$$\frac{M_{ud}}{wZ_{ph}\sqrt{bF^2 - 3\left(\frac{\beta_u \cdot Q_{ud}}{wA_h}\right)^2} + iZ_p\left(bF - \frac{Q_{ud} \cdot R_w}{2 \cdot Z_T}\right) + \alpha_u \cdot n \cdot Z_{pmr} \cdot rF} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{Q_{ud}}{Q_{uh}} \leq 1 \dots (3-3-1)$$

M_{ud} : 終局時における部材曲げ応力

Q_{ud} : 終局時における部材せん断応力

wZ_{ph} : 貫通孔部分のウェブの塑性断面係数

iZ_p : 梁フランジの塑性断面係数

wA_h : 貫通孔部分のウェブの断面積

R_w : 梁ウェブ貫通孔の半径

Z_T : せん断力による2次曲げを負担するT形断面部分の断面係数

bF : 梁材の曲げ材料強度

Z_{pmr} : OSリングの曲げ耐力算定用塑性断面係数

rF : OSリングの曲げ材料強度

n : 梁ウェブに取り付くOSリングの個数

α_u : OSリング有効終局曲げ負担係数

$$\alpha_u = \min \left\{ 0.061 \cdot \frac{wZ_{ph} + iZ_p}{n \cdot Z_{pmr}} + 0.135, 1.0 \right\}$$

Q_{uh} : 貫通孔部分の終局せん断耐力

$$Q_{uh} = wA_h \cdot \frac{bF}{\sqrt{3}} + \frac{4\sqrt{2}}{R + t_r/2} n \cdot Z_{pr} \cdot rF$$

R : OSリング内半径

t_r : OSリング最大肉厚

Z_{pr} : OSリングのせん断耐力算定用塑性断面係数

β_u : 貫通孔部分のウェブの終局せん断力負担割合

$$\beta_u = \frac{wA_h \cdot bF / \sqrt{3}}{Q_{uh}}$$

ただし、梁ウェブの幅厚比が $65\sqrt{235/bF}$ を超える場合、又は梁フランジの幅厚比が $11\sqrt{235/bF}$ を超える場合、梁の鋼種がSN400Aの場合、OSリングのSSタイプを用いる場合は終局耐力を設定しない。

3-3-1-2.短期許容時における補強設計

短期許容時においては式(3-3-2)に示す設計式を満足することを確認する。

$$\frac{M_{ad}}{\frac{w_{lh}}{D/2} \sqrt{b_{fa}^2 - 3 \left(\frac{\beta_a \cdot Q_{ad}}{w_{Ah}} \right)^2} + \frac{dI + \alpha_a \cdot n \cdot I_{mr}}{D/2} \left(b_{fa} - \frac{Q_{ad} \cdot R_w}{2 \cdot Z_r} \right)} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{Q_{ad}}{Q_{ah}} \leq 1 \dots (3-3-2)$$

M_{ad} : 短期許容時における部材曲げ応力

Q_{ad} : 短期許容時における部材せん断応力

w_{lh} : 貫通孔部分のウェブの断面2次モーメント

ただし、梁ウェブの幅厚比が $71\sqrt{235/bF}$ を超える場合は局部座屈の影響を考慮し、幅厚比の規定値を超える部分を無効とみなした断面2次モーメントとする。

dI : 梁フランジの断面2次モーメント

ただし、梁フランジの幅厚比が $15.5\sqrt{235/bF}$ を超える場合は局部座屈の影響を考慮し、幅厚比の規定値を超える部分を無効とみなした断面2次モーメントとする。

w_{Ah} : 貫通孔部分のウェブの断面積

ただし、梁ウェブの幅厚比が $71\sqrt{235/bF}$ を超える場合は局部座屈の影響を考慮し、幅厚比の規定値を超える部分を無効とみなした断面積とする

b_{fa} : 梁材の短期許容曲げ応力度

I_{mr} : OSリングの曲げ耐力算定用断面2次モーメント

α_a : OSリング有効許容曲げ負担係数

$$\alpha_a = \min \left\{ 0.022 \cdot \frac{w_{lh} + dI}{n \cdot I_{mr}} + 0.28, 1.0 \right\}$$

Q_{ah} : 貫通孔部分の短期許容せん断耐力

$$Q_{ah} = 0.95 \cdot w_{Ah} \cdot \frac{b_{fa}}{\sqrt{3}} + \frac{4\sqrt{2}}{R + t_r/2} n \cdot Z_r \cdot r_{fa}$$

r_{fa} : OSリングの短期許容曲げ応力度

Z_r : OSリングのせん断耐力算定用断面係数

β_a : 貫通孔部分のウェブの許容せん断力負担割合

$$\beta_a = \frac{0.95 \cdot w_{Ah} \cdot b_{fa} / \sqrt{3}}{Q_{ah}}$$

3-3-1-3.長期許容時における補強設計

長期許容時においては式(3-3-3)に示す設計式を満足することを確認する。

$$\frac{M_{ld}}{D/2 \sqrt{\left(\frac{bf_a}{1.5}\right)^2 - 3\left(\frac{\beta_a \cdot Q_{ld}}{wA_h}\right)^2 + \frac{fl + \alpha_a \cdot n \cdot I_{mr}}{D/2} \left(\frac{bf_a}{1.5} - \frac{Q_{ld} \cdot R_w}{2 \cdot Z_T}\right)}} \leq 1 \quad \text{かつ} \quad \frac{Q_{ld}}{Q_{lh}} \leq 1 \dots(3-3-3)$$

M_{ld} : 長期許容時における部材曲げ応力

Q_{ld} : 長期許容時における部材せん断応力

Q_{lh} : 貫通孔部分の短期許容せん断耐力

$$Q_{lh} = 0.95 \cdot wA_h \cdot \frac{bf_a}{1.5\sqrt{3}} + \frac{4\sqrt{2}}{R + t_r/2} n \cdot Z_T \cdot \frac{rf_a}{1.5}$$

3-3-1-4.補強設計式の解説

本工法を用いた有孔梁における貫通孔部分の補強設計式に関する基本的な考え方を示す。

3-3-1-4-1.終局耐力

貫通孔部分の終局せん断耐力 Q_{uh} は、貫通孔部分のウェブが負担するせん断力 wQ_{uh} と OS リングが負担するせん断力 Q_{ur} の和とする。 wQ_{uh} は貫通孔部分のウェブの断面積 wA_h と梁材のせん断材料強度 $bF/\sqrt{3}$ の積として、 Q_{ur} は OS リング肉内に全塑性モーメントを生じさせるせん断力として考える。OS リングの個数を n とし、梁ウェブ片面に 1 個取り付ける場合は $n=1$ 、梁ウェブ両面に 2 個取り付ける場合は $n=2$ とする。

$$Q_{uh} = wQ_{uh} + Q_{ur}$$

$$= wA_h \frac{bF}{\sqrt{3}} + \frac{4\sqrt{2}}{R + t_r/2} n \cdot Z_{pr} \cdot rF \quad \dots(3-3-4)$$

ここで梁ウェブ断面が最小となる部分における梁ウェブの断面積 wA_h は式(3-3-5)により算定する。

$$wA_h = t_w \cdot (D - d_w) \quad \dots(3-3-5)$$

OS リング肉内に全塑性モーメントを生じさせるせん断力 Q_{ur} について説明する。OS リングが負担するせん断力 Q_r を図 3-3-2 のような等分布荷重 $w_t=w_c=w$ に置換できるものとする Q_r は

$$Q_r = 2\sqrt{2} \cdot w(R + t_r/2) \quad \dots(3-3-6)$$

と表すことができる。

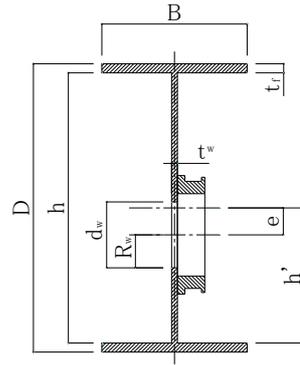


図 3-3-1.梁断面

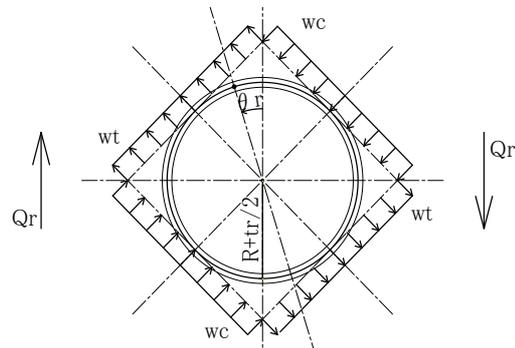


図 3-3-2.リングが負担するせん断力

等分布荷重を図 3-3-3 のように引張分布荷重 w_t と圧縮分布荷重 w_c に分けて考えると、 θ_r の位置における OS リング肉内の曲げモーメント M_{rt} および M_{rc} は

$$M_{rt} = M_{rc} = \frac{w(R + t_r/2)^2}{4} \sin 2\theta_r \quad \dots(3-3-7)$$

となる。

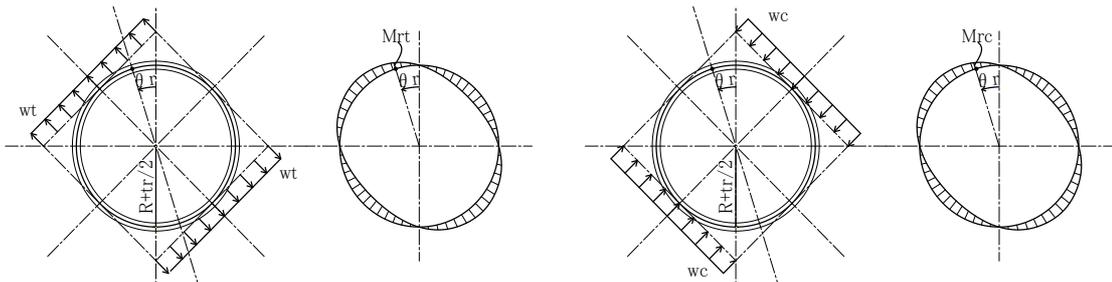


図 3-3-3.引張分布荷重および圧縮分布荷重により生ずる OS リング肉内の曲げモーメント分布

M_{rt} と M_{rc} を累加すれば、 θ_r の位置におけるOSリング肉内の曲げモーメント M_r は図3-3-4のように

$$M_r = M_{rt} + M_{rc} = \frac{w(R + t_r/2)^2}{2} \sin 2\theta_r \quad \dots(3-3-8)$$

となる。

M_r が最大となるのは $\theta_r = \pi/4$ の時であるから、式(3-3-6)と式(3-3-8)からOSリングが負担するせん断力 Q_r は $\theta_r = \pi/4$ において

$$Q_r = \frac{4\sqrt{2}M_r}{R + t_r/2} \quad \dots(3-3-9) \quad \text{となる。}$$

OSリング肉の塑性断面係数を Z_{pr} とすると、OSリング肉内に全塑性モーメントを生じさせるせん断力 Q_{ur} は

$$Q_{ur} = \frac{4\sqrt{2}}{R + t_r/2} Z_{pr} \cdot rF \quad \dots(3-3-10) \quad \text{と表すことができる。}$$

OSリング肉の塑性断面係数 Z_{pr} はOSリング肉の塑性重心を g_p 、OSリング肉内の引張重心を g_t 、圧縮重心を g_c とし、式(3-3-11)により算定する。

$$Z_{pr} = b_r \cdot g_p \cdot (g_t + g_c) \quad \dots(3-3-11)$$

ここで

$$g_p = \frac{(b_r - b_1 - b_2) \cdot t_1 + b_1 \cdot t_r + b_2 \cdot t_2}{2b_r}$$

$$g_t = g_p / 2$$

$$g_c = \frac{(b_r - b_1 - b_2)(t_1 - g_p)^2 / 2 + b_1(t_r - g_p)^2 / 2 + b_2(t_2 - g_p)^2 / 2}{(b_r - b_1 - b_2)(t_1 - g_p) + b_1(t_r - g_p) + b_2(t_2 - g_p)}$$

ただし、鋼管タイプおよび厚板タイプにおいては

$$b_1 = b_2 = 0, \quad t_1 = t_r \quad \text{とする。}$$

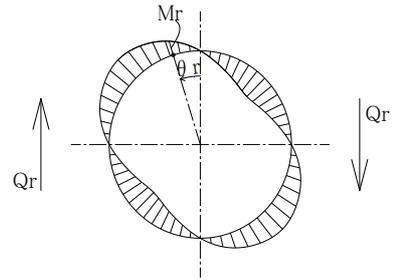


図3-3-4. Q_r により生ずるOSリング肉内の曲げモーメント分布

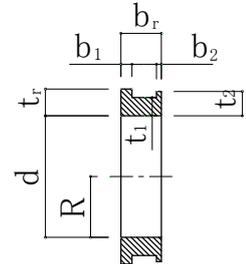


図3-3-5.OSリング断面

終局時において貫通孔部分に Q_{uh} 以下の任意のせん断力 Q_{ud} が作用しているときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント M_{uh} は、貫通孔部分のウェブが負担できる曲げモーメント ${}_wM_{uh}$ 、貫通孔部分のフランジが負担できる曲げモーメント ${}_fM_{uh}$ 及び OS リングが負担できる曲げモーメント ${}_rM_{uh}$ をそれぞれ足し合わせて算定する。

貫通孔部分のウェブが負担できる曲げモーメント ${}_wM_{uh}$ は、せん断力との組合せ応力を考慮した曲げモーメントとして貫通孔部分のウェブに作用するせん断応力度 ${}_w\tau_u$ を用いて

$${}_wM_{uh} = {}_wZ_{ph}\sqrt{bF^2 - 3 \cdot {}_w\tau_u^2} \quad \dots(3-3-12) \quad \text{と表すことができる。}$$

貫通孔部分のウェブの塑性断面係数 ${}_wZ_{ph}$ は式(3-3-13)により算定する。

$${}_wZ_{ph} = \frac{t_w(h^2 - d_w^2)}{4} \quad \dots(3-3-13)$$

Q_{ud} のうち貫通孔部分のウェブが負担するせん断力を ${}_wQ_{ud}$ とすると、貫通孔部分のウェブに作用するせん断応力度 ${}_w\tau_u$ は

$${}_w\tau_u = \frac{{}_wQ_{ud}}{{}_wA_h} = \frac{\beta_u \cdot Q_{ud}}{{}_wA_h} \quad \dots(3-3-14) \quad \text{となる。}$$

ここで β_u は終局せん断耐力 Q_{uh} に対する貫通孔部分のウェブのせん断耐力 ${}_wQ_{uh}$ の比として式(3-3-15)により算定する。

$$\beta_u = \frac{{}_wQ_{uh}}{Q_{uh}} = \frac{{}_wA_h \cdot bF / \sqrt{3}}{Q_{uh}} \quad \dots(3-3-15)$$

よって ${}_wM_{uh}$ は Q_{ud} を用いた式(3-3-16)により算定することができる。

$${}_wM_{uh} = {}_wZ_{ph}\sqrt{bF^2 - 3 \cdot \left(\frac{\beta_u \cdot Q_{ud}}{{}_wA_h}\right)^2} \quad \dots(3-3-16)$$

貫通孔部分のフランジが負担できる曲げモーメント ${}_fM_{uh}$ はせん断力による 2 次曲げにより作用するフランジ部分の応力度 σ_{fu} を用いた式(3-3-17)と表すことができる。

$${}_fM_{uh} = {}_fZ_p(bF - \sigma_{fu}) \quad \dots(3-3-17)$$

フランジ部分の塑性断面係数 ${}_fZ_p$ は式(3-3-18)により算定する。

$${}_fZ_p = \frac{B(D^2 - h^2)}{4} \quad \dots(3-3-18)$$

せん断力による 2 次曲げにより作用するフランジ部分の応力度 σ_{fu} は

$$\sigma_{fu} = \frac{M_{fu}}{Z_T} \quad \dots(3-3-19)$$

と表すことができ、 M_{fu} はせん断力により作用する 2 次曲げモーメントとして、

$$M_{fu} = \frac{Q_{ud}}{2} \cdot R_w \quad \dots(3-3-20) \quad \text{と表すことができる。}$$

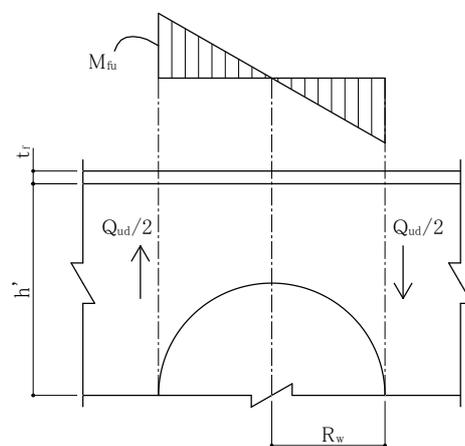


図 3-3-6.せん断力による 2 次曲げ

Z_T は M_{uh} が作用するT形断面部分の断面係数として式(3-4-18)により算定する。

$$Z_T = \frac{I_T}{h' + t_f - g_T} \quad \dots(3-3-21)$$

ここで g_T は T 形断面部分の重心、 I_T は T 形断面部分の断面 2 次モーメントであり式(3-3-22)及び式(3-3-23)により算定する。

$$g_T = \frac{B \cdot t_f (h' + t_f / 2) + t_w \cdot h'^2 / 2}{B \cdot t_f + t_w \cdot h'} \quad \dots(3-3-22)$$

$$I_T = B \cdot t_f^3 / 12 + B \cdot t_f (h' + t_f / 2 - g_T)^2 + t_w \cdot h'^3 / 12 + t_w \cdot h' (g_T - h' / 2)^2 \quad \dots(3-3-23)$$

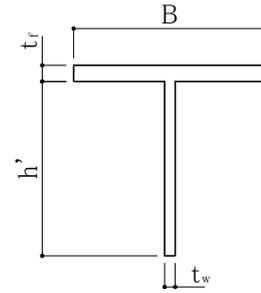


図 3-3-7.T 形断面部分

よって rM_{uh} は Q_{ud} を用いた式(3-3-24)により算定することができる。

$$rM_{uh} = iZ_p \left(bF - \frac{Q_{ud} \cdot R_w}{2 \cdot Z_T} \right) \quad \dots(3-3-24)$$

OS リングが負担できる曲げモーメント rM_{uh} は OS リングの有効終局曲げ負担係数 α_u を用いて式(3-3-25)により算定する。

$$rM_{uh} = \alpha_u \cdot n \cdot Z_{pmr} \cdot rF \quad \dots(3-3-25)$$

OS リングの曲げ耐力算定用断面2次モーメント Z_{pmr} は OS リングのは式(3-3-26)により算定する。

$$Z_{pmr} = \frac{(b_r - b_1 - b_2)(d + 2t_1)^2 + b_1(d + 2t_r)^2 + b_2(d + 2t_2)^2 - b_r \cdot d^2}{4} \quad \dots(3-3-26)$$

ただし、鋼管タイプおよび厚板タイプにおいては
 $b_1=b_2=0$, $t_1=t_r$ とする。

ここで α_u は実験から求められた係数として式(3-3-27)により算定する。

$$\alpha_u = \min \left\{ 0.061 \frac{wZ_{ph} + iZ_p}{n \cdot Z_{pmr}} + 0.135 \quad , \quad 1.0 \right\} \quad \dots(3-3-27)$$

終局時において貫通孔部分にあるせん断力 Q_{ud} が作用しているときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント M_{uh} は

$$M_{uh} = wZ_{ph} \sqrt{bF^2 - 3 \left(\frac{\beta_u \cdot Q_{ud}}{wAh} \right)^2} + iZ_p \left(bF - \frac{Q_{ud} \cdot R_w}{2 \cdot Z_T} \right) + \alpha_u \cdot n \cdot Z_{pmr} \cdot rF \quad \dots(3-3-28)$$

と表すことができる。

ただし、梁ウェブの幅厚比が $65 \sqrt{235 / bF}$ を超える場合、又は梁フランジの幅厚比が $11 \sqrt{235 / bF}$ を超える場合、梁の鋼種が SN400A の場合、OS リングの SS タイプを用いる場合は終局耐力を設定しない。

3-3-1-4-2.短期許容耐力

純せん断時における短期許容せん断耐力 Q_{ah} は、貫通孔部分のウェブが負担するせん断力 ${}_wQ_{ah}$ と OS リングが負担するせん断力 Q_{ar} の和として式(3-3-29)により算定する。 ${}_wQ_{ah}$ は貫通孔部分のウェブの断面積 ${}_wA_h$ と梁材の短期許容せん断応力度 $f_a/\sqrt{3}$ の積に低減係数 0.95 をかけた値として、 Q_{ar} は OS リング肉内が OS リングの短期許容曲げ応力度 r_{fa} に達するような曲げを生じさせるせん断力として考える。

$$\begin{aligned} Q_{ah} &= {}_wQ_{ah} + Q_{ar} \\ &= 0.95 \cdot {}_wA_h \frac{f_a}{\sqrt{3}} + \frac{4\sqrt{2}}{R + t_r/2} n \cdot Z_r \cdot r_{fa} \quad \dots(3-3-29) \end{aligned}$$

OS リング肉の断面係数 Z_r は OS リング肉断面の断面 2 次モーメントを I_r 、OS リング肉断面の重心を g_r とし、式(3-3-30)により算定する。

$$Z_r = \frac{I_r}{t_r - g_r} \quad \dots(3-3-30)$$

OS リング肉断面の断面 2 次モーメント I_r 、OS リング肉断面の重心 g_r はそれぞれ式(3-3-31)、式(3-3-32)により算定する。

$$g_r = \frac{(b_r - b_1 - b_2) \cdot t_1^2 / 2 + b_1 \cdot t_r^2 / 2 + b_2 \cdot t_2^2 / 2}{(b_r - b_1 - b_2) \cdot t_1 + b_1 \cdot t_r + b_2 \cdot t_2} \quad \dots(3-3-31)$$

$$\begin{aligned} I_r &= (b_r - b_1 - b_2) \cdot t_1^3 / 12 + (b_r - b_1 - b_2) \cdot t_1 \cdot (g_r - t_1 / 2)^2 \\ &\quad + b_1 \cdot t_r^3 / 12 + b_1 \cdot t_r \cdot (g_r - t_r / 2)^2 + b_2 \cdot t_2^3 / 12 + b_2 \cdot t_2 \cdot (g_r - t_2 / 2)^2 \quad \dots(3-3-32) \end{aligned}$$

ただし、鋼管タイプおよび厚板タイプにおいては
 $b_1=b_2=0$, $t_1=t_r$ とする。

短期許容時において貫通孔部分に Q_{ah} 以下の任意のせん断力 Q_{ad} が作用しているときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント M_{ah} は、貫通孔部分のウェブが負担できる曲げモーメント ${}_wM_{ah}$ 及び貫通孔部分のフランジと OS リングが負担できる曲げモーメント ${}_rM_{ah}$ をそれぞれ足し合わせて算定する。

貫通孔部分のウェブが負担できる曲げモーメント ${}_wM_{ah}$ はせん断力との組合せ応力を考慮した曲げモーメントとして貫通孔部分のウェブに作用するせん断応力度 ${}_w\tau_a$ を用いた式として

$${}_wM_{ah} = \frac{{}_wI_h}{D/2} \sqrt{f_a^2 - 3 \cdot {}_w\tau_a^2} \quad \dots(3-3-33) \quad \text{と表すことができる。}$$

貫通孔部分のウェブの断面 2 次モーメント ${}_wI_h$ は式(3-3-34)により算定する。

$${}_wI_h = \frac{t_w(h^3 - d_w^3)}{12} \quad \dots(3-3-34)$$

Q_{ad} のうち貫通孔部分のウェブが負担するせん断力を ${}_wQ_{ad}$ とすると、貫通孔部分のウェブに作用するせん断応力度 ${}_w\tau_a$ は

$${}_w\tau_a = \frac{{}_wQ_{ad}}{wA_h} = \frac{\beta_a \cdot Q_{ad}}{wA_h} \quad \dots(3-3-35) \quad \text{となる。}$$

ここで β は短期許容せん断耐力 Q_{ah} に対する貫通孔部分のウェブのせん断耐力 ${}_wQ_{ah}$ の比として式(3-3-36)により算定する。

$$\beta_a = \frac{{}_wQ_{ah}}{Q_{ah}} = \frac{0.95 \cdot wA_h \cdot b_{fa} / \sqrt{3}}{Q_{ah}} \quad \dots(3-3-36)$$

よって ${}_wM_{ah}$ は Q_{ad} を用いた式(3-3-37)により算定することができる。

$${}_wM_{ah} = \frac{wI_h}{D/2} \sqrt{b_{fa}^2 - 3 \cdot \left(\frac{\beta_a \cdot Q_{ad}}{wA_h} \right)^2} \quad \dots(3-3-37)$$

貫通孔部分のフランジとOSリングが負担できる曲げモーメント ${}_rM_{ah}$ はせん断力による2次曲げにより作用するフランジ部分の応力度 σ_{fa} を用いた式(3-3-38)と表すことができる。

$${}_rM_{ah} = \frac{I + \alpha_a \cdot n \cdot I_{mr}}{D/2} (b_{fa} - \sigma_{fa}) \quad \dots(3-3-38)$$

梁フランジの断面2次モーメント I 及びOSリング曲げ耐力算定用断面2次モーメント I_{mr} は式(3-3-39)及び式(3-3-40)によりそれぞれ算定する。

$$I = \frac{B(D^3 - h^3)}{12} \quad \dots(3-3-39)$$

$$I_{mr} = \frac{(b_r - b_1 - b_2)(d + 2t_1)^3 + b_1(d + 2t_r)^3 + b_2(d + 2t_2)^3 - b_r \cdot d^3}{12} \quad \dots(3-3-40)$$

ただし、鋼管タイプおよび厚板タイプにおいては

$$b_1 = b_2 = 0, \quad t_1 = t_r \quad \text{とする。}$$

ここでOSリングの有効許容曲げ負担係数 α_a は実験から求められた係数として式(3-3-41)により算定する。

$$\alpha_a = \min \left\{ 0.022 \frac{wI_h + I}{n \cdot I_{mr}} + 0.28, \quad 1.0 \right\} \quad \dots(3-3-41)$$

せん断力による2次曲げにより作用する貫通孔部分のフランジの応力度 σ_{fa} は

$$\sigma_{fa} = \frac{M_{fa}}{Z_T} \quad \dots(3-3-42)$$

と表すことができ、 M_{fa} はせん断力により作用する2次曲げモーメントとして、

$$M_{fa} = \frac{Q_{ad}}{2} \cdot R_w \quad \dots(3-3-43)$$

と表すことができ、 ${}_rM_{ah}$ は Q_{ad} を用いた式(3-3-44)により算定することができる。

$${}_rM_{ah} = \frac{I + \alpha_a \cdot n \cdot I_{mr}}{D/2} \left(b_{fa} - \frac{Q_{ad} \cdot R_w}{2 \cdot Z_T} \right) \quad \dots(3-3-44)$$

短期許容時において貫通孔部分にあるせん断力 Q_{ad} が作用しているときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント M_{ah} は

$$M_{ah} = \frac{wI_h}{D/2} \sqrt{bf_a^2 - 3 \left(\frac{\beta_a \cdot Q_{ad}}{wA_h} \right)^2} + \frac{dI + \alpha_a \cdot n \cdot I_{mr}}{D/2} \left(bf_a - \frac{Q_{ad} \cdot R_w}{2 \cdot Z_T} \right) \quad \dots(3-3-45)$$

と表すことができる。

梁ウェブの幅厚比が $71\sqrt{235/bF}$ を超える場合、及び梁フランジの幅厚比が $15.5\sqrt{235/bF}$ を超える場合は図 3-3-8 のように局部座屈の影響を考慮し、幅厚比の規定値を超える部分を無効とみなし、かつ貫通孔欠損を考慮して貫通孔部分の耐力を算定する。

局部座屈を考慮した梁ウェブの無効部分を h_d 、梁フランジの無効部分を b_d とすると、無効部分を考慮した梁ウェブの断面積 wA_h 、断面 2 次モーメント wI_h 、梁フランジの断面 2 次モーメント dI はそれぞれ式(3-3-46)、(3-3-47)、(3-3-48)により算定する。

$$\begin{aligned} wA_h &= t_w \cdot (D - h_d - d_w) \\ &= t_w \cdot (t_w \cdot 71\sqrt{235/bF} - d_w) \quad \dots(3-3-46) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} wI_h &= \frac{t_w \{ h^3 - (h_d + d_w)^3 \}}{12} \\ &= \frac{t_w \{ h^3 - (h - t_w \cdot 71\sqrt{235/bF} + d_w)^3 \}}{12} \quad \dots(3-3-47) \end{aligned}$$

ただし、 $(h_d + d_w) > D$ のときは $(h_d + t_w) = D$ とする。

$$\begin{aligned} dI &= \frac{(B - 2b_d)(D^3 - h^3)}{12} \\ &= \frac{\{ B - 2(B/2 - t_f \cdot 15.5\sqrt{235/bF}) \} (D^3 - h^3)}{12} \\ &= \frac{2t_f \cdot 15.5\sqrt{235/bF} \cdot (D^3 - h^3)}{12} \quad \dots(3-3-48) \end{aligned}$$

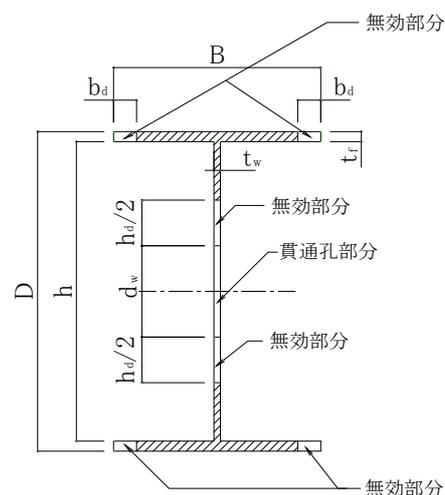


図 3-3-8 梁断面

3-3-1-4-3.長期許容耐力

純せん断時における長期許容せん断耐力 Q_{lh} は、短期許容せん断耐力 Q_{ah} の式における梁の短期許容せん断応力度 $b f_a / \sqrt{3}$ を梁の長期許容せん断応力度 $b f_a / 1.5 \sqrt{3}$ と置き換え、OS リングの短期許容曲げ応力度 $r f_a$ を OS リングの長期許容曲げ応力度 $r f_a / 1.5$ と置き換えて算定する。

$$Q_{lh} = 0.95 \cdot w A_h \frac{b f_a}{1.5 \sqrt{3}} + \frac{4 \sqrt{2}}{R + t_r / 2} n \cdot Z_r \cdot \frac{r f_a}{1.5} \quad \dots(3-3-49)$$

長期許容時において貫通孔部分にあるせん断力 Q_{ld} が作用しているときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント M_{lh} は、長期許容時において貫通孔部分にあるせん断力 Q_{ld} が作用しているときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント M_{uh} の式における梁の短期許容曲げ応力度 $b f_a$ を梁の長期許容曲げ応力度 $b f_a / 1.5$ と置き換えて算定する。

$$M_{lh} = \frac{w I_h}{D / 2} \sqrt{\left(\frac{b f_a}{1.5}\right)^2 - 3 \left(\frac{\beta_a \cdot Q_{ld}}{w A_h}\right)^2} + \frac{d_l + \alpha_a \cdot n \cdot I_{m r}}{D / 2} \left(\frac{b f_a}{1.5} - \frac{Q_{ld} \cdot R_w}{2 \cdot Z_r}\right) \quad \dots(3-3-50)$$

と表すことができる。

梁ウェブの幅厚比が $71 \sqrt{235 / b F}$ を超える場合、及び梁フランジの幅厚比が $15.5 \sqrt{235 / b F}$ を超える場合は局部座屈の影響を考慮し、幅厚比の規定値を超える部分を無効とみなし、かつ貫通孔欠損を考慮して貫通孔部分の耐力を算定する。

3-3-2. 梁に軸力が作用する場合

梁に軸力が作用する場合は、3-3-1 で規定する終局時曲げ耐力、短期許容時曲げ耐力、長期許容時曲げ耐力に対して、作用軸力により曲げ耐力を低減する。

3-3-2-1. 終局時における曲げ耐力

終局時においては式(3-3-51)に示す設計式を満足することを確認する。

$$\frac{N_u}{\phi_p \cdot N_y} + 0.85 \cdot \frac{M_{uhn}}{\phi_p \cdot M_{uh}} \leq 1.0 \text{ (かつ、} M_{uhn} \leq M_{uh} \text{)} \cdots (3-3-51)$$

N_u : 終局時作用軸力

N_y : min(無孔梁降伏軸力, 有孔補強梁降伏軸力)

無孔梁降伏軸力=無孔梁断面積×梁材の許容応力度の基準強度

有孔補強梁降伏軸力=有孔梁断面積×梁材の許容応力度の基準強度

+2×OSリング断面積×OSリングの許容応力度の基準強度

M_{uh} : 梁に軸力が作用しない場合の終局時曲げ耐力 式(3-3-28)

M_{uhn} : 梁に軸力が作用する場合の終局時曲げ耐力

ϕ_p : 耐力係数(0.90)

3-3-2-2. 短期許容時における曲げ耐力

短期許容時においては式(3-3-52)に示す設計式を満足することを確認する。

$$\frac{N_s}{N_y} + \frac{M_{ahn}}{M_{ah}} \leq 1.0 \cdots (3-3-52)$$

N_s : 短期作用軸力

N_y : min(無孔梁降伏軸力, 有孔補強梁降伏軸力)

無孔梁降伏軸力=無孔梁断面積×梁材の許容応力度の基準強度

有孔補強梁降伏軸力=有孔梁断面積×梁材の許容応力度の基準強度

+2×OSリング断面積×OSリングの許容応力度の基準強度

M_{ah} : 梁に軸力が作用しない場合の短期許容時曲げ耐力 式(3-3-45)

M_{ahn} : 梁に軸力が作用する場合の短期許容時曲げ耐力

3-3-2-3.長期許容時における曲げ耐力

長期許容時においては式(3-3-53)に示す設計式を満足することを確認する。

$$\frac{N_l}{N_y} + \frac{M_{lhn}}{M_{lh}} \leq 1.0 \cdots (3-3-53)$$

N_l : 長期作用軸力

N_y : min(無孔梁降伏軸力, 有孔補強梁降伏軸力)

無孔梁降伏軸力=無孔梁断面積×梁材の許容応力度の基準強度

有孔補強梁降伏軸力=有孔梁断面積×梁材の許容応力度の基準強度

+2×OSリング断面積×OSリングの許容応力度の基準強度

M_{lh} : 梁に軸力が作用しない場合の長期許容時曲げ耐力 式(3-3-50)

M_{lhn} : 梁に軸力が作用する場合の長期許容時曲げ耐力

3-3-2-4.適用スパン比

軸力が作用する梁で塑性化が予想される領域に貫通孔を設ける場合は、表 3-3-1 に示すように OS リング仕様毎に適用スパン比(梁の内法スパン/梁せい)を満足する必要がある。尚、梁に軸力が作用する場合で塑性化が予想される領域に貫通孔を設ける場合は、SS タイプは適用不可のため、適用スパン比は規定しない。

表 3-3-1.適用スパン比

補強タイプ	梁の内法スパン/梁せい (L_0/D)
Sタイプ	6.0 以上
SWタイプ	
Lタイプ	
LWタイプ	4.0 以上

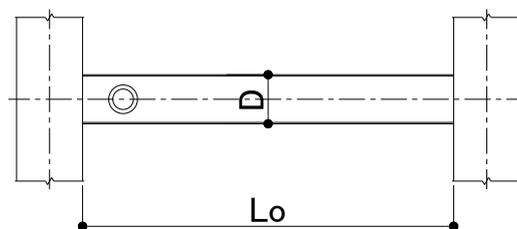


図 3-3-9.梁の内法スパン

3-3-3. すみ肉溶接の必要サイズの算定

終局状態の純せん断時において、OSリングが負担するせん断力 Q_{ur} を図 3-3-10 のような等分布荷重 w_u に置換できるものとする。

$$Q_{ur} = 2\sqrt{2} \cdot w_u(R + t_r/2) \quad \dots(3-3-54)$$

すみ肉溶接部に等分布荷重 w_u が作用するとき、すみ肉溶接部の応力度が溶接部の短期許容せん断応力度 $wF/\sqrt{3}$ 以下となるようなすみ肉溶接部ののど厚を必要すみ肉溶接ののど厚 a_u とすれば、

$$a_u \cdot l_e \cdot \frac{wF}{\sqrt{3}} = 2(R + t_r/2) \cdot w_u \quad \dots(3-3-55)$$

となる。

ここで l_e はすみ肉溶接のOSリングせん断力負担有効長さで

$$l_e = \frac{\pi(R + t_r)}{2} \quad \dots(3-3-56)$$

とする。

式(3-3-54)、式(3-3-55)および式(3-3-56)から求められたのど厚に安全係数 1.5 を乗じた値を必要ののど厚 a_u として、以下のように求める。

$$a_u = 1.5 \cdot \frac{\sqrt{2} \cdot Q_{ur}}{\pi(R + t_r) \frac{wF}{\sqrt{3}}} \quad \dots(3-3-57)$$

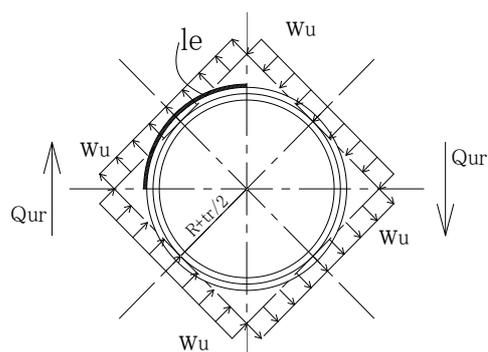


図 3-3-10. すみ肉溶接部に作用する等分布荷重

終局状態の純曲げ時において OS リング全断面が曲げ負担するとき、図 3-3-11 に示すように OS リング断面に生じる引張力および圧縮力それぞれを全周すみ肉溶接長さの 1/4 が負担するものとして必要すみ肉溶接のど厚を算定する。

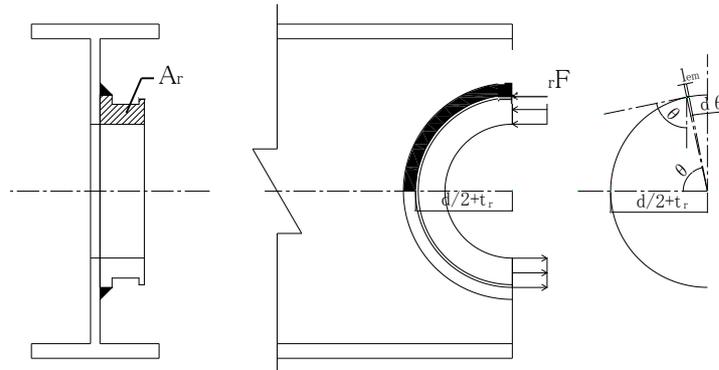


図 3-3-11.純曲げ時における必要すみ肉溶接のど厚

このとき、すみ肉溶接は斜方すみ肉溶接継目とみなせるので、単位長さ当たりの溶接継目の最大耐力 q_{wu} は式(3-3-58)に由来することができる。図 3-3-11 における微小角度 $d\theta$ に対応するすみ肉溶接有効長さ l_{em} は式(3-3-59)となり、全周すみ肉溶接長さの 1/4 が負担できるすみ肉溶接最大耐力を

T_{wu} とすると式(3-3-60)のように q_{wu} を θ で積分した値となる。

$$q_{wu} = (1 + 0.4 \cos \theta) \cdot a_{um} \frac{wF_u}{\sqrt{3}} \quad \cdots(3-3-58)$$

$$l_{em} = (R + t_r) \cdot d\theta \quad \cdots(3-3-59)$$

$$\begin{aligned} T_{wu} &= \int_0^{\pi/2} (1 + 0.4 \cos \theta) \cdot a_{um} \frac{wF_u}{\sqrt{3}} (R + t_r) \cdot d\theta \\ &= (\pi/2 + 0.4) \cdot a_{um} \frac{wF_u}{\sqrt{3}} (R + t_r) \quad \cdots(3-3-60) \end{aligned}$$

OS リング肉断面積を A_r とすると、純曲げ時に OS リング肉断面に生じる引張力 T_{ry} は A_r と OS リング材料強度 rF の積となる。 T_{ry} を微小角度 $d\theta$ に対応するすみ肉溶接有効長さ l_{em} が負担するとき、すみ肉溶接部が破断しないような必要すみ肉溶接のど厚を a_{um} とし、式(3-3-61)により求める。

$$a_{um} = \frac{T_{ry}}{(\pi/2 + 0.4)(R + t_r) \cdot wF_u / \sqrt{3}} \quad \cdots(3-3-61)$$

ここで $T_{ry} = A_r \cdot rF$

$$A_r = (b_r - b_1 - b_2) \cdot t_1 + b_1 \cdot t_r + b_2 \cdot t_2$$

ただし鋼管タイプ、厚板タイプは $b_1=b_2=0$, $t_1=t_r$

OS リング断面に生じる圧縮力に関しても同様に考えることができる。

OS リングと梁ウェブの必要すみ肉溶接サイズ S は式(3-3-62)により算定する。

$$S > \max(a_u, a_{um}) / 0.7 \quad \cdots(3-3-62)$$

このとき、必要すみ肉溶接サイズ S は 13mm を超えてはならない。

3-3-4.記号の説明

wAh : 貫通孔部分のウェブの断面積

Ar : OSリング肉断面積

au : 純せん断時の必要隅肉溶接のど厚

aum : 純曲げ時の必要隅肉溶接のど厚

B : 梁幅

bd : 局部座屈を考慮した梁フランジの無効部分

br : OSリング幅

b1 : OSリング幅 1、ただし鋼管タイプ、厚板タイプは $b_1=0$

b2 : OSリング幅 2、ただし鋼管タイプ、厚板タイプは $b_2=0$

br : OSリング幅

D : 梁せい

d : OSリング内径

d1 : OSリング最外径

dw : ウェブ貫通孔径

bfa : 梁材の許容応力度の基準強度

rfa : OSリングの許容応力度の基準強度 (ただし、 $rfa \geq bfa$ の場合は $rfa=bfa$)

wfa : 溶接部の許容応力度の基準強度

wFu : 溶接部の引張強さ

bF : 梁材の材料強度の基準強度

rF : OSリングの材料強度の基準強度

gc : OSリング肉内の圧縮重心

gp : OSリング肉内の塑性重心

gr : OSリング肉断面の重心

gt : OSリング肉内の引張重心

gT : T形断面部分の重心

h : 梁ウェブせい

hd : 局部座屈を考慮した梁ウェブの無効部分

h' : 梁ウェブ半せい

wlh : 貫通孔部分のウェブの断面 2 次モーメント

fl : 梁フランジの断面 2 次モーメント

Imr : OSリング曲げ耐力算定用断面 2 次モーメント

Ir : OSリング肉断面の断面 2 次モーメント

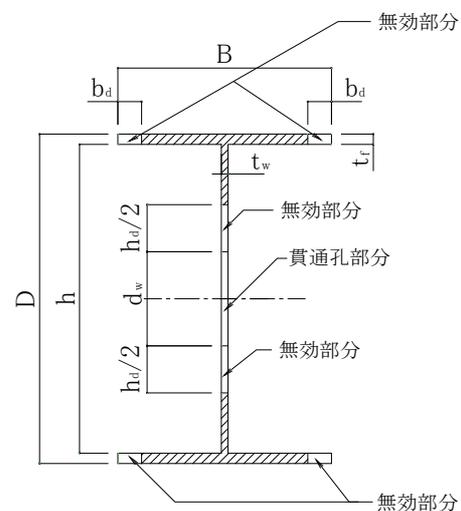
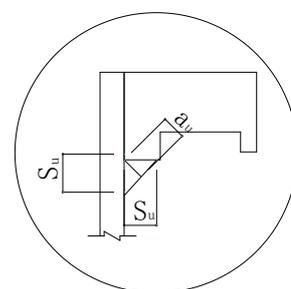
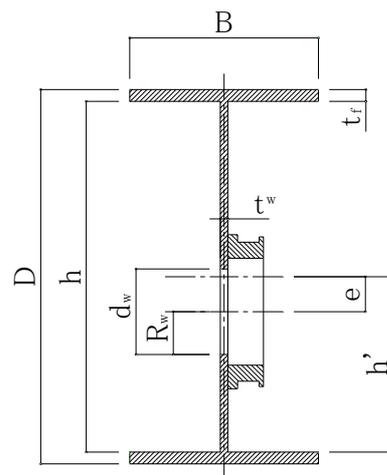
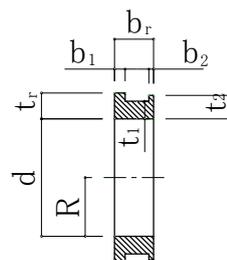
IT : Mfu が作用する T 形断面部分の断面 2 次モーメント

le : 隅肉溶接の OS リングせん断力有効長さ

lem : 微小角度 $d\theta$ に対応した隅肉溶接有効長さ

Mad : 短期許容時における部材曲げ応力

Mah : 短期許容時において、あるせん断力が作用したときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント



$rfMah$:短期許容時において、あるせん断力が作用したときに貫通孔部分のフランジと OS リングが負担できる曲げモーメント
 $wMah$:短期許容時においてあるせん断力が作用したときに梁ウェブが負担できる曲げモーメント
 Mfa : Qah により生じる 2 次曲げモーメント
 Mfu : Quh により生じる 2 次曲げモーメント
 Mld :長期許容時における部材曲げ応力
 Mlh :長期許容時において、あるせん断力が作用したときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント
 Mr :OS リングが負担するせん断力 Qr により生じるリング肉内の曲げモーメント
 Mrc :相対する一様な圧縮分布荷重 wc により生じるリング肉内の曲げモーメント
 Mrt :相対する一様な引張分布荷重 wt により生じるリング肉内の曲げモーメント
 Mud :終局時における部材曲げ応力
 Muh :終局時においてあるせん断力が作用したときに貫通孔部分が負担できる曲げモーメント
 $fMuh$:終局時においてあるせん断力が作用したときに貫通孔部分のフランジが負担できる曲げモーメント
 $rMuh$:終局時においてあるせん断力が作用したときに OS リングが負担できる曲げモーメント
 $wMuh$:終局時においてあるせん断力が作用したときに貫通孔部分のウェブが負担できる曲げモーメント
 n :OS リングの個数
 qwu :単位長さ当たりの溶接継目の最大耐力
 Qad :短期許容時における部材せん断応力
 $wQad$: Qad のうち貫通孔部分のウェブが負担するせん断応力
 Qah :貫通孔部分の短期許容せん断耐力
 $wQah$:貫通孔部分のウェブが負担できる短期許容せん断耐力
 Qar :OS リング肉内が短期許容曲げ応力度に達するような曲げを生じさせるせん断力
 Qld :長期許容時における部材せん断応力
 Qlh :貫通孔部分の長期許容せん断耐力
 Qr :OS リングが負担するせん断力
 Qud :終局時における部材せん断応力
 $wQud$: Qud のうち貫通孔部分のウェブが負担するせん断応力
 Quh :貫通孔部分の終局せん断耐力
 $wQuh$:貫通孔部分のウェブが負担できる終局せん断耐力
 Qur :OS リング肉内に全塑性モーメントを生じさせるせん断力
 R :OS リング内半径
 Rw :梁ウェブ貫通孔の半径
 S :必要すみ肉溶接サイズ
 tf :梁フランジ厚
 tw :梁ウェブ厚
 tr :OS リング最大肉厚
 $t1$:OS リング肉厚 1、ただし鋼管タイプ、厚板タイプは $t1=tr$
 $t2$:OS リング肉厚 2
 Try :純曲げ時に OS リング肉断面に生じる引張力

T_{wu} :全周隅肉溶接長さの 1/4 が負担できるすみ肉溶接最大耐力
 w :OS リングが負担するせん断力 Q_r から置換される等分布荷重
 w_c :OS リングが負担するせん断力 Q_r から置換される等分布荷重の圧縮成分
 w_t :OS リングが負担するせん断力 Q_r から置換される等分布荷重の引張成分
 w_u :OS リング肉内に全塑性モーメントを生じさせるせん断力 Q_{ur} から置換される等分布荷重
 w_{Zh} :貫通孔部分のウェブの断面係数
 f_z :梁フランジの断面係数
 Z_{pmr} :OS リング曲げ耐力算定用塑性断面係数
 w_{Zph} :貫通孔部分のウェブの塑性断面係数
 f_{Zp} :梁フランジの塑性断面係数
 Z_{pr} :OS リングせん断耐力算定用塑性断面係数
 Z_T : M_{fu} が作用する T 形断面部分の断面係数
 Z_r :OS リングせん断耐力算定用断面係数
 α_a :OS リング有効許容曲げ負担係数
 α_u :OS リング有効終局曲げ負担係数
 β_a :貫通孔部分のウェブの許容せん断力負担割合
 β_u :貫通孔部分のウェブの終局せん断力負担割合
 $d\theta$:微小角度
 θ_r :梁ウェブ断面が最小となる位置からの角度
 σ_{fa} : M_{fa} により生じる貫通孔部分のフランジ内の応力度
 σ_{fu} : M_{fu} により生じる貫通孔部分のフランジ内の応力度
 $w_{\tau a}$:短期許容時に貫通孔部分のウェブに作用するせん断応力度
 $w_{\tau u}$:終局時に貫通孔部分のウェブに作用するせん断応力度

参考文献 1) 構造力学公式集，社団法人 土木学会 1986 年 6 月